

### 3. 研究結果

---



## I. 若い世代が描く結婚の未来予想図

～若い世代が希望する結婚につながる出会いを探る～

---



# 若い世代が描く結婚の未来予想図

～若い世代が希望する結婚につながる出会いを探る～

平成 2 8 年 3 月

## 【鎌倉こどもチーム】

|                 |       |     |     |
|-----------------|-------|-----|-----|
| 鎌倉こどもチーム／（リーダー） | 玉縄支所  | 百合野 | 布美子 |
| （サブリーダー）        | 資産税課  | 福士  | 亜矢子 |
|                 | 市民相談課 | 杉浦  | 庸子  |
| 地域のつながり推進課      |       | 加藤  | 朋穂  |
|                 | 市民課   | 大内  | 恵子  |
| 障害者福祉課          |       | 管野  | 聡史  |



## 目 次

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 1. 研究の概要                                | 18 |
| 1.1 研究の背景                               | 18 |
| 1.1.1 少子化の現状                            |    |
| 1.1.2 少子化の原因                            |    |
| 1.1.3 少子化対策の取組                          |    |
| 1.1.4 少子化対策の今後の課題                       |    |
| 1.2 研究の目的                               | 26 |
| 1.3 目標達成のための取組内容                        | 27 |
| 2. 行政における結婚・婚活支援の取組の調査・分析               | 28 |
| 2.1 行政による結婚・婚活支援の背景と現在の実施状況             | 28 |
| 2.2 行政による結婚・婚活支援の事例                     | 31 |
| 2.2.1 奈良県 ～全国に先駆けた応援団員（店舗等）による「出会いの場」～  |    |
| 2.2.2 福井県福井市 ～ちょこボラ・ちょこかつ～              |    |
| 2.2.3 京都府京都市 ～京都婚活 2014～                |    |
| 2.2.4 神奈川県 ～恋カナ！プロジェクト～                 |    |
| 2.2.5 鎌倉市への事業移転                         |    |
| 2.3 行政が結婚・婚活支援に取り組む意義                   | 36 |
| 2.4 行政における結婚・婚活支援についての考察                | 37 |
| 3. 意識調査から見る若い世代の結婚観                     | 39 |
| 3.1 第14回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」         | 39 |
| 3.1.1 調査概要                              |    |
| 3.1.2 独身者調査結果                           |    |
| 3.1.3 夫婦調査結果                            |    |
| 3.1.4 「結婚と出産に関する全国調査」についての分析            |    |
| 3.2 若い世代の結婚観についての考察                     | 57 |
| 4. 若い世代の結婚の未来理想図                        | 60 |
| 4.1 事業提言の基となる考え方                        | 60 |
| 4.2 事業提言①鎌倉ソーシャルアパートメント計画               | 60 |
| 4.2.1 事業提言のための視察（ソーシャルアパートメント）          |    |
| 4.2.2 事業提言のためのアンケート調査（福井県鯖江市）           |    |
| 4.2.3 鎌倉ソーシャルアパートメント計画（（仮称）鎌倉ときめきマンション） |    |
| 4.3 事業提言②恋カナ！プロジェクト鎌倉プロモーション作戦          | 67 |
| 4.4 事業提言③エキナカ保育園ステーションの開設               | 68 |
| おわりに                                    | 71 |
| 参考資料                                    | 72 |

## 1. 研究の概要

この章では、少子化の現状とその原因、また、現在行われている少子化への取組と今後の課題を明らかにすることで、本研究における目的を定め数的な目標を明確に設定し、その目標達成のために必要な取組をまとめている。

### 1.1. 研究の背景

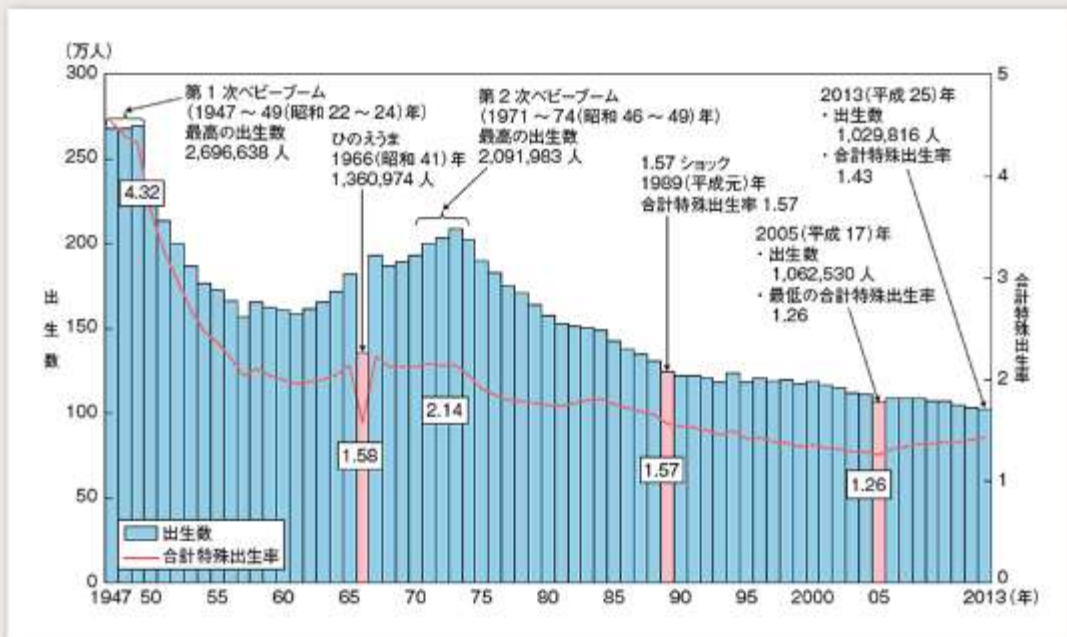
#### 1.1.1 少子化の現状

現在、日本では少子化が叫ばれており、将来的な生産年齢人口の減少の危機に直面している。第1次ベビーブームとよばれる1947（昭和22）年から1949（昭和24）年までは、年間の出生数は250万人を超えており、その後一旦150万人近くまで減少し、1966（昭和41）年にそれまでの最低年間出生数を記録するも、第2次ベビーブームの1971（昭和46）年から1974（昭和49）年までは年間出生数は200万人を超えている。しかし問題はその後である。第2次ベビーブームの後から徐々に年間出生数は減少の一途を辿り、最近の2013（平成25）年の年間出生数は約100万人と、第2次ベビーブームのほぼ半数まで減少している。

合計特殊出生率で見ると、第1次ベビーブーム期は4.32だったが、第2次ベビーブーム期は2.1である。その後出生数の減少とともに合計特殊出生率も2.0を下回るようになり、1989（平成元）年、今まで最低であった1966（昭和41）年の1.58をさらに下回る1.57を記録し、衝撃を与えた。1966（昭和41）年の合計特殊出生率の低さは、その年が丙午（ひのえうま）でこの年に生まれた女性は気性が激しいという迷信からこの年に子どもを産むのを避けた夫婦が多かったという特殊要因からなるものなので、1989（平成元）年の1.57という数値の意味するものの大きさは計り知れない。その後も合計特殊出生率は下がり続け、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込み、2013（平成25）年は、1.43と、近年微増傾向が続いているものの、欧米諸国と比べるとなお低い水準にとどまっている。（図表1）



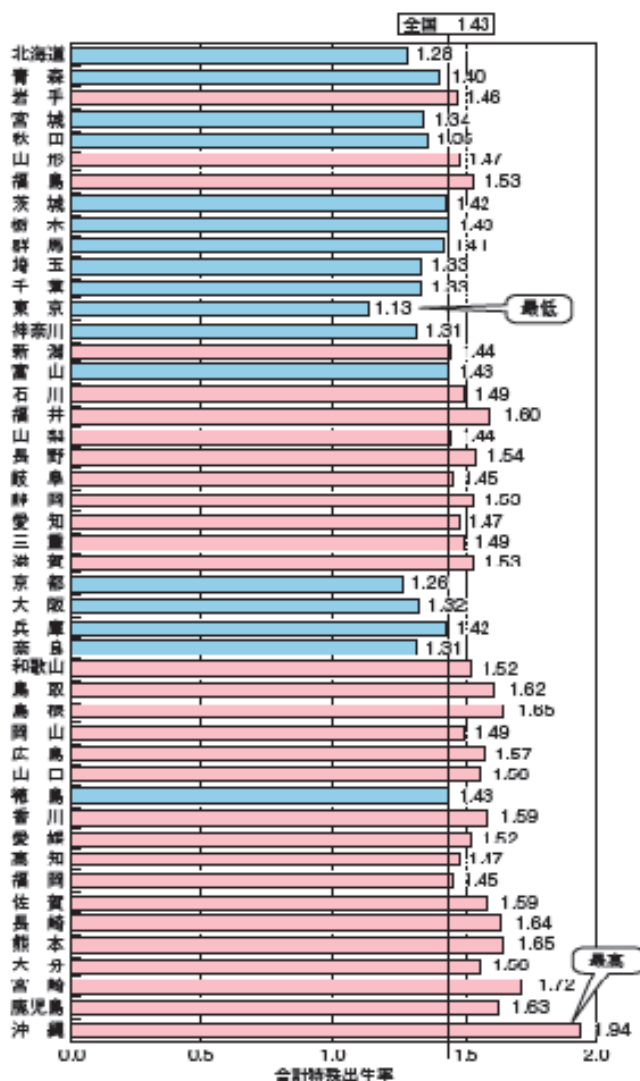
図表 1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

国と比べて全国の2013（平成25）年の合計特殊出生率を見てみると、国の数値を上回っているのは47都道府県中30県と全体の半数以上であり、全国ナンバー1の沖縄県の合計特殊出生率は1.94と群を抜いている。また、沖縄県について宮崎県、熊本県と数値が高く、九州の他の全県で国の合計特殊出生率を上回っている。四国地方や中国地方、中部地方も同様である。ここで注目すべきは都市部での合計特殊出生率の低さである。全国ワースト1の東京に続き、京都、北海道と大都市を含む都道府県が名を連ねている。鎌倉市の属する神奈川県は、奈良県と並んで1.31と国や他県と比較しても一層の低水準である。（図表2）

図表2 都道府県別合計特殊出生率

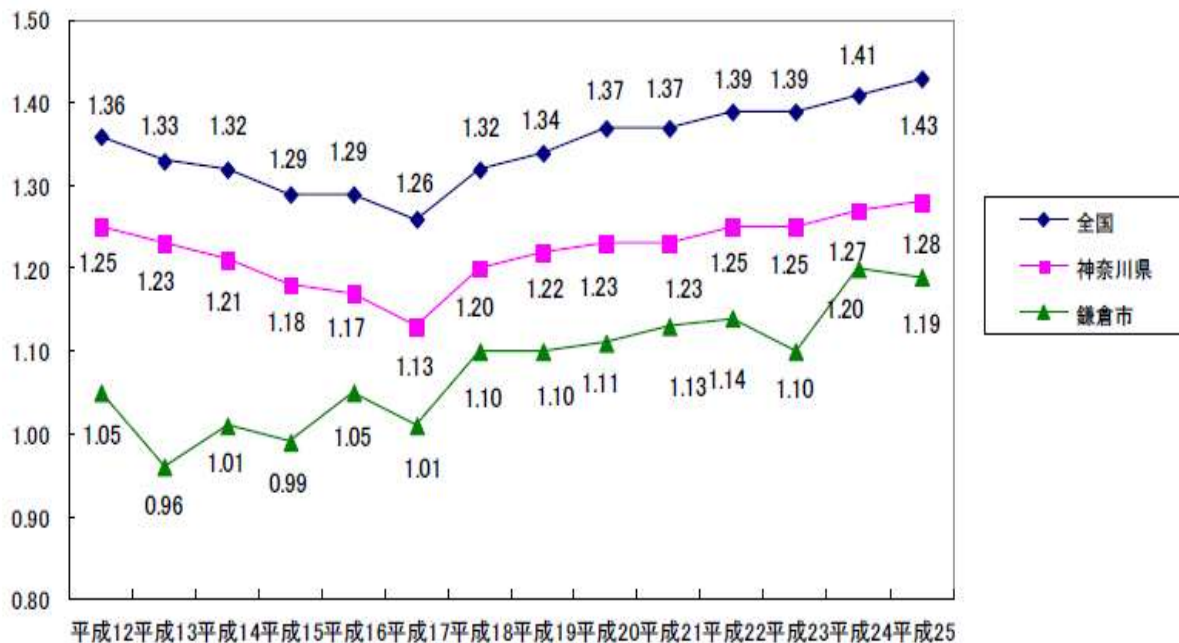


| 都道府県 | 2013年<br>(確定数) | 2012年<br>(確定数) | 増減幅   |
|------|----------------|----------------|-------|
| 北海道  | 1.28           | 1.26           | 0.02  |
| 青森   | 1.40           | 1.36           | 0.04  |
| 岩手   | 1.46           | 1.44           | 0.02  |
| 宮城   | 1.34           | 1.30           | 0.04  |
| 秋田   | 1.35           | 1.37           | ▲0.02 |
| 山形   | 1.47           | 1.44           | 0.03  |
| 福島   | 1.53           | 1.41           | 0.12  |
| 茨城   | 1.42           | 1.41           | 0.01  |
| 栃木   | 1.43           | 1.43           | 0.00  |
| 群馬   | 1.41           | 1.39           | 0.02  |
| 埼玉   | 1.33           | 1.29           | 0.04  |
| 千葉   | 1.33           | 1.31           | 0.02  |
| 東京   | 1.13           | 1.09           | 0.04  |
| 神奈川  | 1.31           | 1.30           | 0.01  |
| 新潟   | 1.44           | 1.43           | 0.01  |
| 富山   | 1.43           | 1.42           | 0.01  |
| 石川   | 1.49           | 1.47           | 0.02  |
| 福井   | 1.60           | 1.60           | 0.00  |
| 山梨   | 1.44           | 1.43           | 0.01  |
| 長野   | 1.54           | 1.51           | 0.03  |
| 岐阜   | 1.45           | 1.45           | 0.00  |
| 静岡   | 1.50           | 1.52           | 0.01  |
| 愛知   | 1.47           | 1.46           | 0.01  |
| 三重   | 1.49           | 1.47           | 0.02  |
| 滋賀   | 1.53           | 1.53           | 0.00  |
| 京都   | 1.26           | 1.23           | 0.03  |
| 大阪   | 1.32           | 1.31           | 0.01  |
| 兵庫   | 1.42           | 1.40           | 0.02  |
| 奈良   | 1.31           | 1.32           | ▲0.01 |
| 和歌山  | 1.52           | 1.53           | ▲0.01 |
| 鳥取   | 1.62           | 1.57           | 0.05  |
| 島根   | 1.65           | 1.68           | ▲0.03 |
| 岡山   | 1.49           | 1.47           | 0.02  |
| 広島   | 1.57           | 1.54           | 0.03  |
| 山口   | 1.56           | 1.52           | 0.04  |
| 徳島   | 1.43           | 1.44           | ▲0.01 |
| 香川   | 1.59           | 1.56           | 0.03  |
| 愛媛   | 1.52           | 1.52           | 0.00  |
| 高知   | 1.47           | 1.43           | 0.04  |
| 福岡   | 1.45           | 1.43           | 0.02  |
| 佐賀   | 1.59           | 1.61           | ▲0.02 |
| 長崎   | 1.64           | 1.63           | 0.01  |
| 熊本   | 1.65           | 1.62           | 0.03  |
| 大分   | 1.66           | 1.53           | 0.03  |
| 宮崎   | 1.72           | 1.67           | 0.05  |
| 鹿児島  | 1.63           | 1.64           | ▲0.01 |
| 沖縄   | 1.94           | 1.90           | 0.04  |
| 全国   | 1.43           | 1.41           | 0.02  |

資料：厚生労働省「人口動態統計」

鎌倉市の合計特殊出生率は、2006(平成 18)年度以降は上昇傾向にあり、2013（平成 25）年は 1.19 になっているが、国と神奈川県を下回って推移しており、深刻な少子化だと考えられる。（図表 3）

図表 3 鎌倉市の合計特殊出生率



資料：鎌倉市「きらきら白書」

### 1.1.2 少子化の原因

ではなぜここまで少子化が進行してしまったのか。大きな原因として考えられるのは、結婚年齢が高くなる晩婚化とそれに伴う晩産化である。平均初婚年齢は、2013（平成 25）年で、夫が 30.9 歳、妻が 29.3 歳と 1980（昭和 55）年に夫が 27.8 歳、妻が 25.2 歳であったので、約 30 年で夫は 3.1 歳、妻は 4.1 歳、平均初婚年齢が上昇していることになる。（図表 4）

それに伴い、第 1 子出生時の母の平均年齢も 1980（昭和 55）年に 26.4 歳だったものが、2013（平成 25）年には 30.4 歳に引きあがっており、深刻な晩婚化、晩産化であると言える。（図表 5）

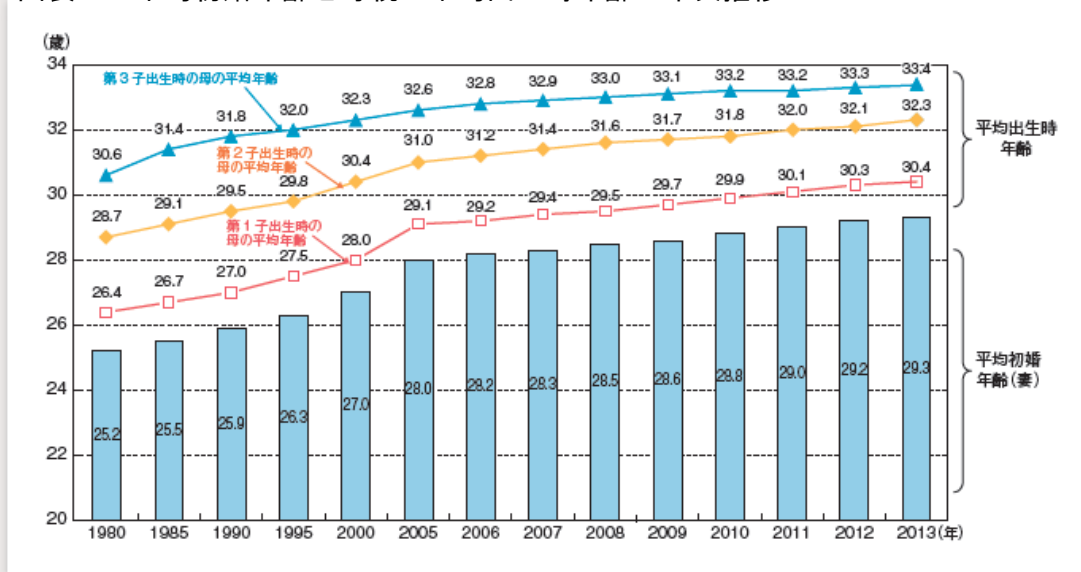
図表 4 平均初婚年齢の年次推移

（単位：歳）

| 区分（年） | 1980(昭和 55) | 1995（平成 7） | 2005(平成 17) | 2010(平成 22) | 2013(平成 25) |
|-------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 夫     | 27.8        | 28.5       | 29.8        | 30.5        | 30.9        |
| 妻     | 25.2        | 26.3       | 28.0        | 28.8        | 29.3        |

資料：厚生労働省「人口動態統計」

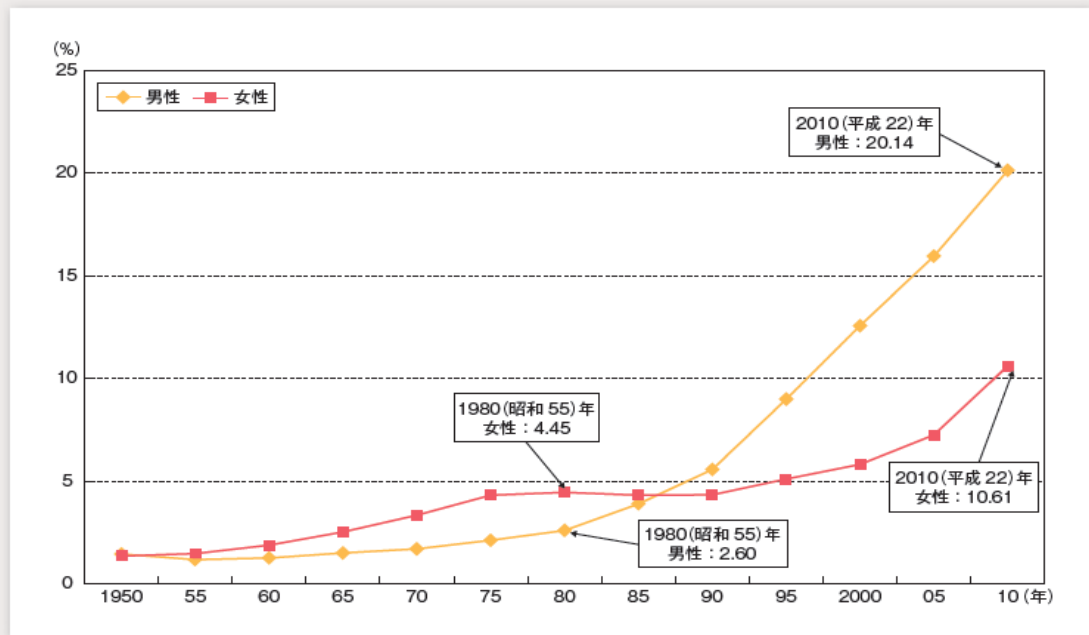
図表5 平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

また、少子化の原因として考えられるのは晩婚化、晩産化だけでなく、結婚自体をしない未婚化である。2010（平成 22）年の総務省国勢調査によると、25～39 歳の未婚率は男女ともに上昇しており、生涯未婚率においては、約 30 年前（1980（昭和 55）年）から比較すると、男性は 2.6%から 20.1%へ、女性は 4.5%から 10.6%へそれぞれ上昇している。（図表 6）

図表 6 生涯未婚率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2014」

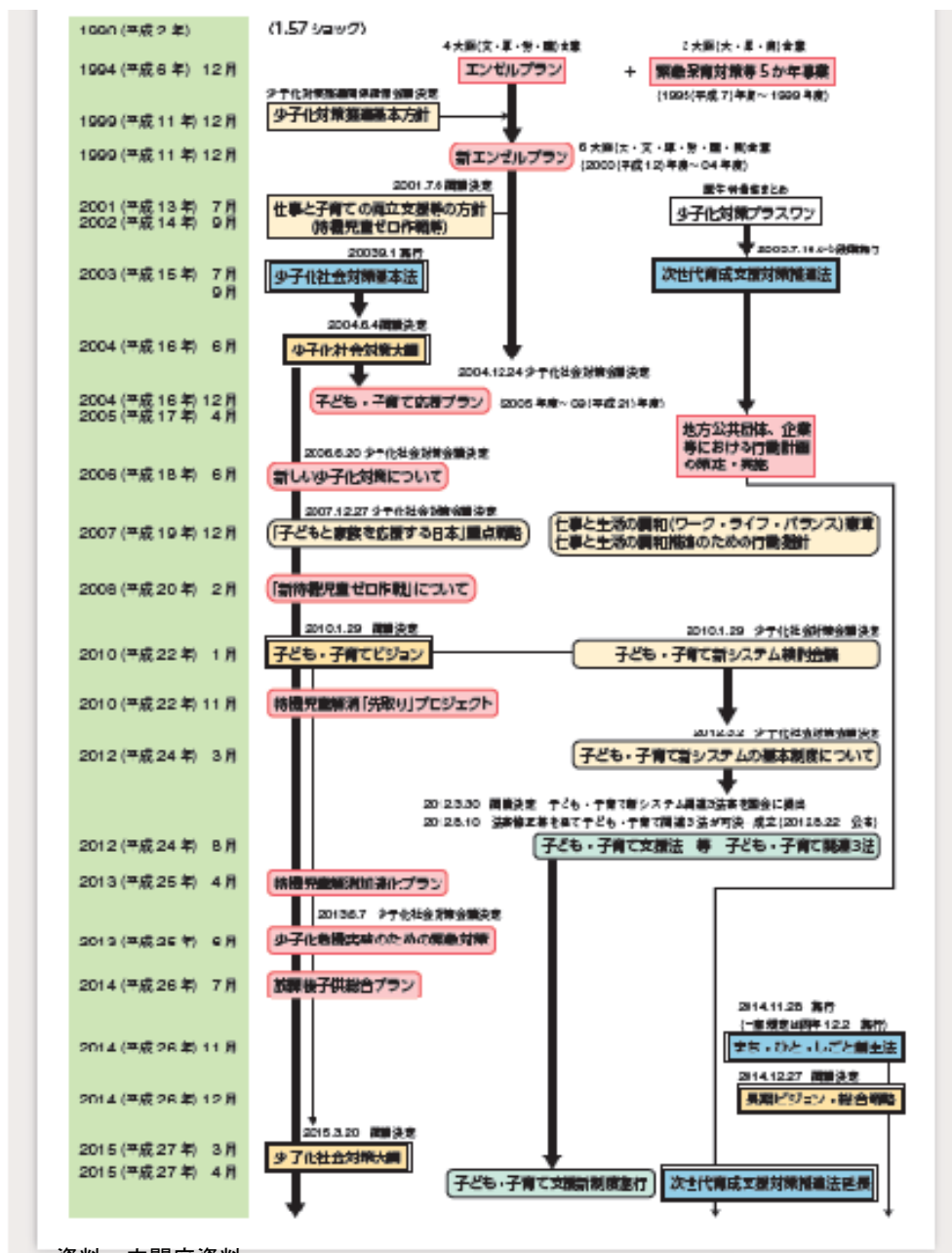
注：生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率

### 1.1.3 少子化対策の取組

少子化がこのまま進行すると、社会全体の高齢化傾向とも相まって、社会保障費用の増大や税収の低下など、日本経済に与える影響や、人口構成の変化による国力の低下など、重大な影響を与える可能性がある。地方に至っては、年齢構成は増々いびつなものとなり、地域活動の担い手の不足や、消費の低迷など、地域コミュニティの安定的維持という点で危機的な状況となることが考えられる。

国もこの状況を打開するため、これまで様々な少子化対策を行っている。(図表7)

図表7 これまでの取組



資料：内閣府資料

国は、1989（平成元）年にそれまで過去最低となる合計特殊出生率 1.57 を記録したことを契機に、少子化傾向にあることを問題として認識し、1994（平成6）年に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）を策定させた。

2003（平成15）年には、議員立法により、少子化社会において講じられる施策の基本理念を明らかにし、少子化に的確に対処するための施策を総合的に推進するために「少子化対策基本法」（平成15年法律第133号）を制定した。また、家庭や地域の子育て力の低下に対応して、次世代を担う子供を育成する家庭を社会全体で支援する観点から「次世代育成支援対策推進法」（平成15年法律第120号）も制定させた。

その後待機児童解消などの「子育て支援」や、ワークライフバランスの見直しなどの「働き方改革」を中心に少子化対策を推し進めてきた。この二つの政策により、過去最低であった2005（平成17）年の1.26から、2013（平成25）年は、1.43と、一定の成果は出ていると考えられる。

このように、「子育て支援」や「働き方改革」といった環境整備は着々と進んでいるが、一方で手付かずの課題となっているのが、少子化の原因である晩婚化や晩産化と未婚化に対する対策である。これらの問題は、結婚や妊娠、出産といった個人的な領域であり、非常にデリケートな事柄であるため、今まで踏み込まれずにきたが、これからの少子化対策には必要不可欠な対策である。国もその事実は認識しており、「子育て支援」、「働き方改革」とともに「妊娠出産に対する支援」を三本の矢とし少子化対策をさらに推し進めていくと明言している。しかし実際には、具体的な取り組みには至っていないのが現状である。

個人にとっては、結婚や出産を希望しても、実現が困難な社会となってきたこと、また人生の選択が多様になってきており、結婚する必要が必ずしもあるわけではない時代になってきており、その中で従来の枠組みを超えて、新たに結婚支援を加え、社会のあらゆる分野の制度・システムについて、結婚や子育てしやすい環境を実現する仕組みになっているかという観点から、見直していく必要がある。

#### 1.1.4 少子化対策の今後の課題

今後の少子化対策を考える時に、前提として考慮に含めなければいけないことがある。それは日本において、出産の前提として結婚しているべきであるという意識が高いという事実である。

日本では、結婚をした上での出産という意識が根強くあり、生まれてくる子どもたちの98%が結婚をした夫婦間の子どもである。これが何を意味するかというと、日本は結婚イコール妊娠出産という概念が確固たるものとしてあり、このことを前提とした対策を考えなければならないということである。言い換えれば、出生数を増やすためには、その前段の婚姻数を増やす必要があるということである。

また、結婚が早ければ早いほど、若い年齢での出産が可能になり、妊娠可能期間が長くなる。希望する子どもの人数が多くても、現在の晩産化傾向を考えると、現実的には叶わない場合が出てくることから、若い年齢での結婚出産が、結果として出生数の増加につながると考えられる。

以上のことから、婚姻数を増やすことが出生数の増加に直結することを認識すること、また、若い世代（20歳～24歳）が結婚へ積極的な意欲を持ち、希望する子どもの人数が叶うよう、若い年齢でも結婚・出産が実現できるようにするための施策こそが今後の少子化対策に求められることである。

## 1.2. 研究の目的

この研究では、婚姻数の増加が出生数の増加に直接的につながることを前提とし、年間婚姻数を7組増やすことを目標とし、これを達成することで出生数の増加を目指していく。

年間婚姻数7組増という目標は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（2012(平成24)年1月推計)」をもとに推計している。「将来推計人口」では、「2060（平成72）年の国の合計特殊出生率は高位推計でも1.6」となっているため、その高位推計値の1.6という合計特殊出生率が2060（平成72）年より20年早い2040（平成52）年に到来するように割り返し、鎌倉市の現在の合計特殊出生率にあてはめて計算すると、年間出生数で7人増となり、目標出生数イコール必要婚姻数と考え、年間婚姻数7組増としている。

2014（平成26）年版「鎌倉の統計」によれば、2013（平成25）年の年間婚姻数が755件なので、年間約1%ずつ婚姻数を増やすことが目標となる。婚姻した夫婦が1人ずつ子どもを出産するという単純計算で考えれば、当然出生数も増え、合計特殊出生率もあがる仕組みになっている。こうして少しずつでも婚姻数が増えていくことによって、未婚率が下がり、確実に子どもの数が増えていくであろう。今後10年、20年といった長い目で見たときに、この1%ずつの婚姻数の増加は生きてくるのである。

少子化の原因と考えられている晩婚化や未婚化などの進行を食い止めるため、この目標の達成に向け婚姻数を増やすための具体的なアプローチをしつつも、今の若い世代が将来積極的に結婚をしたいと思うことができ、望みどおりの結婚・出産が実現できる未来を提言していくことがこの研究の目的である。

また、婚姻数や出生数を増やしていくことは大切だが、その目的だけに留まらず、そのプロセスに地域活動や地域の交流などを含めていくことで、結婚・出産をした後も鎌倉で子育てをしたいと思ってもらえ、地域への愛着を喚起することができ、将来的な鎌倉への定住につながるのではないかと考える。

婚姻数増加による出生数の増加を目指しつつ、その過程で地域への愛着を深めていくことができるような事業の提言を中心にこの研究を進めていくこととする。

一方、当然ながら結婚や出産は個人の決定に基づくものであり、特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることがないように留意する必要があることはいうまでもない。



### 1.3. 目標達成のための取組内容

これまで述べてきたとおり、晩婚化や未婚化の進行に伴い晩産化の傾向が顕著になってきており、少子化が急速に進行している現状がある。この状況を改善するために、近年全国の自治体でも結婚・婚活支援を行うような変化が見られている。

鎌倉市で婚姻数増加を目指していく中で、他の自治体がどのような結婚・婚活支援事業を行い、どの程度の成果を出しているのかを把握することは、今後の施策を考える上で欠かせないことである。

よって、結婚・婚活支援事業を展開している自治体の調査・分析を行うことで、この研究の目的を達成するための糸口を探していく。

また、婚姻数の増加を目指す中で、現代の若い世代が結婚に対しどのような考えを持っているかを正確にとらえることは非常に重要なことである。どのような結婚や出産を理想としているのか、それを明らかにするために、未婚者を対象とした結婚と出産に関する調査の分析を行う。

2010（平成 22）年 6 月に国立社会保障・人口問題研究所が行った第 14 回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」では、未婚者を対象として結婚観や結婚のニーズに関する意識調査や、結婚相手の存在の有無や異性との交際状況、結婚を阻む直接的な要因等について調査している。ここから、若者たちの結婚離れについての考察など、未婚者のライフスタイルや結婚・家族に対する価値観を多角的に捉えることにより、若者の結婚に対する意識変化の背景なども探っていく。

その中から若い世代が結婚や出産に対してどういう考えを持っているのか、また、どういう結婚や出産の形を理想としているのかを明らかにしていき、事業の提言に活かしていく。

この章では、少子化の現状とその原因、また、現在行われている少子化への取組と今後の課題を明らかにすることで、本研究における目的を定め数的な目標を明確に設定し、その目標達成のために必要な取組をまとめた。

## 2 行政における結婚・婚活支援の取組の調査・分析

この章では様々なかたちで行われている結婚・婚活支援の現状を調査・分析するとともに、鎌倉市において参考にしていきたい4自治体の取組を中心に紹介する。

### 2.1 行政による結婚・婚活支援の背景と現在の実施状況

そもそも「婚活」という言葉は、2008（平成20）年に、中央大学の教授である山田昌弘氏と少子化ジャーナリストの白河桃子氏の共著『「婚活」時代』において、結婚を目標として活動することを、就職活動（就活）に見立てて結婚活動と呼び、それを縮めて「婚活」とネーミングしたものである。この著書が出版されて以来、「婚活」という言葉が様々な場面で使用され、一つの社会現象にまでなっている。

この著書では、男女の出会いの機会についての格差について指摘されている。出会いの多い人と少ない人の差が生じており、職場環境などに恵まれて自然な出会いが出来る人もいれば、自助努力による婚活が必要な環境にある人も多くなっている。また、従来から行われている仲人を介したお見合いについても、仲人役が減ってきたことや、恋愛結婚を望む人が多くなったことなどが影響し、お見合い結婚は減り続けている。

（図表8）

図表8 結婚年齢別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成

| 結婚年齢別にみた、恋愛結婚・見合い結婚の構成 |               |        |       |        |
|------------------------|---------------|--------|-------|--------|
| 結 婚 年                  | 総 数（客体数）      | 恋愛結婚   | 見合い結婚 | その他・不詳 |
| 1930～39年               | 100.0 %（ 583） | 13.4 % | 69.0  | 17.7   |
| 1940～44年               | 100.0（ 556）   | 14.6   | 69.1  | 16.4   |
| 1945～49年               | 100.0（ 960）   | 21.4   | 59.8  | 18.9   |
| 1950～54年               | 100.0（ 992）   | 33.1   | 53.9  | 13.0   |
| 1955～59年               | 100.0（1,275）  | 36.2   | 54.0  | 9.9    |
| 1960～64年               | 100.0（1,578）  | 41.1   | 49.8  | 9.1    |
| 1965～69年               | 100.0（1,819）  | 48.7   | 44.9  | 6.4    |
| 1970～74年               | 100.0（2,078）  | 61.5   | 33.1  | 5.5    |
| 1975～79年               | 100.0（1,485）  | 66.7   | 30.4  | 2.9    |
| 1980～84年               | 100.0（1,519）  | 72.6   | 24.9  | 2.5    |
| 1985～89年               | 100.0（1,547）  | 80.2   | 17.7  | 2.1    |
| 1990～94年               | 100.0（1,312）  | 84.8   | 12.7  | 2.6    |
| 1995～99年               | 100.0（1,474）  | 87.2   | 7.7   | 5.1    |
| 2000～04年               | 100.0（1,108）  | 87.4   | 6.2   | 6.4    |
| 2005～09年               | 100.0（1,165）  | 88.0   | 5.3   | 6.7    |

注：対象は初婚どうしの夫婦。第7回調査（1930～39年から1970～74年）、第8回調査（1975～79年）、第9回調査（1980～84年）、第10回調査（1985～89年）、第11回調査（1990～94年）、第12回調査（1995年～99年）、第13回調査（2000～04年）、第14回調査（2005～09年）による。

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2010）第14回出生動向基本調査

こうしたことから、結婚するためには男女の出会いを求めて自ら活動することが必要な状況になっていると言える。晩婚化と未婚化の進行に伴い、晩産化の傾向も顕著になり、少子化が急速に進行している現在、こうした婚活ブームを受けて、近年、全国の自治体でも婚活支援を行うような変化が見られている。

未婚化、晩婚化を解消するためのひとつの方法である出会いの機会の提供については、結婚についての若者の意識を捉えつつ、ライフスタイルのみならず、多様な人生や生き方までも選択肢として提案しながら、様々なかたちで婚活支援活動が行われている。

従来、自治体では過疎対策・農村振興・商工業者の後継者対策等の一環として求められていたことが、未婚者支援や結婚相談事業等を実施してきた大きな理由となり、結婚相談員の設置、商工会、NPO等が行う出会いパーティー等への助成、さらには市町村による直営の出会いパーティー等が行われていたという事実がある。

ところが現代では、未婚者の約9割が結婚を希望しており、そうした住民の希望が叶うようにという理由や、晩婚化や未婚化に伴う晩産化、それらが原因の少子化に対応するためという理由から、自治体が結婚や婚活支援を行う流れになってきている。

国は、2013（平成25）年6月、「少子化危機突破のための緊急対策」として、新たに結婚支援等の取組みをスタートさせ、この年の補正予算で、自治体の結婚支援事業に対し、総額30億円の助成金（地域少子化対策強化交付金）を出すなどしている。これを契機に積極的に結婚を支援する地方自治体が増えてきている。全国の地方自治体及び結婚支援に関連した事業を行っているNPO・団体に対して、その取組内容や今後の課題などを調査・分析している（内閣府（2011）「結婚・家族形成に関する調査報告書」）報告書では、各都道府県及び市町村の結婚支援事業の現在の実施状況が確認でき、内容は以下のとおりである。

各都道府県における結婚支援事業の実施状況をみると、「現在行っている」都道府県は66.0%（31団体）と、7割に上る自治体が積極的な姿勢を示している。「行ったことはない」が23.4%（11団体）、「以前行っていた」が10.6%（5団体）となっている。結婚支援事業を行う理由・目的は、下記のとおりである。

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| 家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下 | 23 団体 |
| 人口の減少による地域全般の活力の低下      | 19 団体 |
| 少子化が進み、住民にとって子育てがしにくくなる | 13 団体 |
| 結婚や出産に関する希望をあきらめる人の増加   | 13 団体 |
| 地域産業の担い手不足              | 9 団体  |
| 高齢化が進み、将来の行政運営に支障をきたす   | 6 団体  |
| その他                     | 10 団体 |

（31 団体 複数回答）

結婚支援事業の開始時期についてみると、「2000（平成 12）年以前」から開始していた都道府県 6.5%（2 団体）、「2001（平成 13）年～2008（平成 20）年」に開始したのは 74.2%（23 団体）、「2009（平成 21）年以降」に開始したのは 19.4%（6 団体）となっている。

結婚支援事業の実施事業数を見ると、「1 事業のみ」が 58.1%（18 団体）、「複数の事業（「2 事業」から「4 事業以上」の合計）が 41.9%となっている。事業カテゴリー別では「出会い事業」が 25 団体で最も多くなっている。事業カテゴリーごとの実施状況は次のとおりである。

|           |       |
|-----------|-------|
| 出会い事業     | 25 団体 |
| 講座        | 3 団体  |
| 相談事業      | 2 団体  |
| 経済支援・結婚祝い | 1 団体  |
| その他       | 5 団体  |

（31 団体 複数回答）

結婚支援事業を行っていると回答した団体（31 団体）による、結婚支援事業に対する自己評価をみると効果が大きいとする団体は 41.9%（13 団体）、中程度とする団体が 32.3%（10 団体）、効果が小さいとする団体が 3.2%（1 団体）となっている。

次に各市町村における結婚支援事業の実施状況であるが、「現在行っている」市区町村は 32.5%（552 団体）、「行ったことはない」が 50.0%（849 団体）、「以前行っていた」が 16.7%（283 団体）となっている。結婚支援事業を行う理由・目的は、次のとおりである。

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 人口の減少による地域全般の活力の低下      | 350 団体 |
| 家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下 | 276 団体 |
| 地域産業の担い手不足              | 226 団体 |
| 高齢化が進み、将来の行政運営に支障をきたす   | 160 団体 |
| 少子化が進み、住民にとって子育てがしにくくなる | 140 団体 |
| 結婚や出産に関する希望をあきらめる人の増加   | 109 団体 |
| その他                     | 65 団体  |

（552 団体 複数回答）

市区町村で「結婚支援事業を以前は行っていたが現在は行っていない」理由は次のとおりである。（＊都道府県は件数が少ないため集計をしていない。）

|                           |        |
|---------------------------|--------|
| 施策としてその効果に限界があると考えている     | 127 団体 |
| 必要性は理解できるが厳しい財政状況で予算確保が困難 | 84 団体  |
| 実施した当初よりニーズが減少している        | 73 団体  |
| 少子化対策や若年層定住促進で別の施策を実施している | 34 団体  |
| 行政方針の変更                   | 34 団体  |
| 民間が実施している領域を侵すこととなる懸念がある  | 23 団体  |
| 事業実施やイベント開催のための会場が少ない     | 9 団体   |
| その他                       | 66 団体  |

(283 団体 複数回答)

結婚支援事業の開始時期についてみると、「2000(平成 12)年以前」から開始していた市区町村が 31.2%(172 団体)、「2001(平成 13)年～2008(平成 20)年」に開始したのは 31.7% (175 団体)、「2009(平成 21)年以降」に開始したのは 28.3%(156 団体)となっている。結婚支援事業の実施事業数をみると、「1 事業のみ」が 71.4% (394 団体)、「複数の事業」27.2% (150 団体) となっている。

事業カテゴリー別では、「出会い事業」が 408 団体で最も多く、次いで「相談事業」が 144 団体となっている。事業カテゴリーごとの実施状況は次のとおりである。

|           |        |
|-----------|--------|
| 出会い事業     | 408 団体 |
| 講座        | 28 団体  |
| 相談事業      | 144 団体 |
| 経済支援・結婚祝い | 62 団体  |
| その他       | 26 団体  |

(552 団体 複数回答)

結婚支援事業を行っていると回答した団体(552 団体)による、結婚支援事業に対する自己評価をみると効果が大きいとする団体は 16.1%(89 団体)、中程度とする団体が 39.5%(218 団体)、効果が小さいとする団体が 25.0%(138 団体)となっている。

## 2.2 行政による結婚・婚活支援の事例

全国の各自治体で実際に行われている結婚・婚活支援事業は数多くある。その中から、実際に成果を出しており、効果が見込めそうな事例、鎌倉市でも実施できる可能性がある事例の分析が必要である。この章では、結婚・婚活支援事業を行っている 4 自治体の事業内容を取りあげ、調査・分析していくこととする。

### 2.2.1 奈良県 ～全国に先駆けた応援団員（店舗等）による「出会いの場」～

一つ目は、奈良県における、「なら結婚応援団事業」である。

特徴は、対象者を、結婚の意志があり、積極的に婚活を行っている人にしぼっており、企業・店舗を含む社会全体での結婚応援気運の醸成にある。2005(平成 17)年 4 月から事業を実施し、2012(平成 24)年 3 月までに実施回数は 1,700 回を超え、参加人数も延べ 4 万 9 千人を超えている。2015(平成 27)年 3 月までは県が運営を行っていたが、2015(平成 27)年 4 月からは、結婚応援団である各団体との協働事業として、県は主に情報発信を中心に行っている。事業を実施していく上では、対象者を絞ることが成果をあげる大きな要因となるため、鎌倉市で結婚支援を考える時には対象者についての検討を慎重に行う必要がある。

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 趣旨             | 結婚の意志はあるが出会いの機会が少ないという若者に出会いの場を提供する。社会全体で結婚を応援する意識・雰囲気を作りだすことを目的としている。                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 概要             | <p>「なら結婚応援団事業」</p> <p>① 出会いの場となるイベントを企画・実施する企業・店舗等を「なら結婚応援団員」として登録する。</p> <p>② なら結婚応援団事務局（なら出会いセンター）はイベント参加希望者を会員登録が必須であったが 2015（平成 27）年 4 月より会員制度を廃止し結婚を希望する男女であれば誰でも参加できるように変わった。</p> <p>③ センターは、応援団員が企画したイベントを情報をホームページやメールマガジンで配信する。</p> <p>④ センターは参加受付後、参加者名簿を応援団員に送付する。</p> <p>⑤ 応援団員は参加者を決定し、イベントを開催する。</p> <p>⑥ イベント内容は応援団員により異なる。それにより様々なイベントを実施する。</p> |
| 特徴             | <p>企業・店舗を含む社会全体での結婚応援気運の醸成。</p> <p>対象者を積極的に婚活を行っている人に絞る。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| その他<br>事業メリット等 | <p>県域で行っているため実績等規模が大きい、企業・店舗などを活用していく方法は大いに参考になる。事業実施当初は自治体が運営の中心となり、事業として確立されてから協働事業へと変えていき、地域に根付いた活動にしていっていった例である。</p> <p>鎌倉市でもネームバリューがあり、全国的に知名度のある企業や店舗等が数多くあるので、そういった企業や店舗との協働事業を視野にいった活動も良いと考えられる。</p>                                                                                                                                                     |

## 2.2.2 福井県福井市 ～ちょこボラ・ちょこかつ～

二つ目は福井市の婚活支援事業「ちょこボラ・ちょこかつ」である。

この事業の特徴は、ボランティア活動を通じた出会いの場である。民間企業とは趣の異なった、行政が行うものとして特色ある出会いの場を提供することが出来る。対象者も、「結婚はしたいが婚活に対しては消極的な人」も、ボランティア活動なら、と参加しやすく、共通の目的に向けて活動を共にすることにより、より相手の事を知る事が出来るのも特徴のひとつである。夏祭り等の事業を中心に 2010(平成 22)年には年 5 回の実施で延べ 108 名が参加した実績がある。

またボランティア活動であることから、行政においては低予算での実現が可能なこと、また市が行う事業への参加により、市への愛着が生まれることもメリットである。

|                |                                                                                                                                                               |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 趣旨             | 行政が行うものとして民間とは趣の異なった特色ある出会いの場をボランティアという形で提供し、人生の喜びや悲しみを分かち合えるパートナーを見つけてもらう。またボランティアを通して若い世代のネットワークや次代を担う青年の自立を促している。                                          |
| 概要             | ① 市が行う事業において独身男女ボランティアを募集。<br>② ボランティア当日までに、事前打合せ会を開催し、参加者同士の面識を作り、当日の活動を円滑にする。<br>③ ボランティア活動の後、交流会を開催（ちょこボラ・ちょこかつ）<br>④ 年間を通しての活動であることから、ゆっくりと互いを理解することが出来る。 |
| 特徴             | 行政が行うものとして、ボランティア活動を通しての民間とは趣の異なる出会いの場。ボランティア活動であることから低予算での実施が可能である。                                                                                          |
| その他<br>事業メリット等 | 市の事業を通してのボランティア活動から出会いを創出することで、民間企業とは趣の異なった特色を打ち出せる。<br>鎌倉市にも市を代表する事業（大船まつり、鎌倉まつり、鎌倉花火大会等）が数多くあり、企画自体は実現可能であると考えられる。<br>また、ボランティア活動なので、低予算で実施できるメリットがある。      |

### 2.2.3 京都府京都市 ～京都婚活 2014～

三つ目は、京都市における婚活支援事業である。

婚活支援事業を仕事と家庭、社会貢献が調和できる「真のワーク・ライフ・バランス戦略」の一環と位置付けており、大々的に広報している。

事業自体は、グループでの地域散策や、共通の趣味を通しての共同作業など、婚活支援としては比較的一般的な内容だが、ここで注目するのが「京都 Style 婚活 Web」と銘うった成果報告の形である。

いずれの婚活支援事業においても、実績の把握は最大の課題の一つである。結婚が極めてプライベートな事であり、ほとんどの婚活支援事業で報告は任意であり、その事業によりもたらされた成果を完全には把握することができない現実がある。そんな中、2015(平成 27)年 3 月より「京都 Style 婚活 Web」を開設し、任意に報告をしてくれたカップルに対して、インタビューを行い、それを掲載する事により、婚活支援事業に参加を考える人に対し、単純に事業におけるカップル数・成婚数を伝えるのではなく、「事業に参加するきっかけから、成婚までの過程をインタビュー形式」で情報提供することで、参加するか迷っている人に具体的な成婚までの過程をイメージさせる事ができ、参加者目線の報告スタイルは見る人を引き付けるのではないだろうか。

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 趣旨             | 婚活支援事業を仕事と家庭、社会貢献が調和できる「真のワーク・ライフ・バランス戦略」のリーディングプロジェクトとしている。                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 概要             | 婚活支援として取り組んでいる事業<br>「オカブラ（地域の散策）」 <ul style="list-style-type: none"><li>・グループで地域の散策（動物園・体験教室など含む）</li><li>・交流タイム</li></ul> 「クッキング de 京都婚活」 <ul style="list-style-type: none"><li>・参加者が共同で調理をすることによる婚活</li></ul> 「京都 Style 婚活 Web」 <ul style="list-style-type: none"><li>・実施事業の紹介や御成婚された方のインタビュー記事の掲載等</li></ul> |
| 特徴             | 婚活支援事業を仕事と家庭、社会貢献が調和できる「真のワーク・ライフ・バランス戦略」の一環と位置付けていること。                                                                                                                                                                                                                                                         |
| その他<br>事業メリット等 | 婚活支援事業における一つの課題である成果の確認方法が、実際に成婚に至ったカップルのインタビュー形式で行われており、市の広報ホームページに掲載するなどのイメージアップ戦略を図っている。結婚のイメージのない人に、結婚のイメージを具体的に見せ、結婚への意欲をかきたてる効果が期待できる。                                                                                                                                                                    |



#### 2.2.4 神奈川県 ～恋カナ！プロジェクト～

最後の四つ目は、2015（平成 27）年度より実施している神奈川県による婚活支援事業「恋カナ！プロジェクト」事業である。

この事業は、地方創生に関連した緊急的取組として行われたもので、特徴は、神奈川で恋をする結婚支援の部分と、神奈川に恋をする地域活性化の部分を組み合わせた事業であることと、事業の総合的な企画運営は民間事業者に委託をしていることである。

「恋カナ！プロジェクト」事業として、市町村や民間等の結婚支援情報を発信する総合サイトの運営、結婚を希望する者にむけたフェアの開催、また出会いの機会の提供などを行っている。

実際に 2015（平成 27）年 9 月から 11 月に 5 回された「恋カナ！ツアー」と称したイベントは、延べ 1,300 人超の申込みがあり、平均抽選倍率が約 9 倍にもなった。

|                |                                                                                                                                                                                                 |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 趣旨             | 結婚を希望する人が、その希望を実現できるように、「かながわの魅力」を活かした地域活性化等の取組みを組み合わせた結婚支援の取組み<br>市町村や民間における結婚支援を推進し、結婚に向けた機運醸成に寄与することを目的としている                                                                                 |
| 概要             | 「恋カナ！プロジェクト」事業として、3つの事業を展開している。<br>「恋カナ！サイト」・・・市町村や民間等の結婚支援情報などを発信する総合サイトの運営を行う。<br>「恋カナ！フェア」・・・結婚を希望する者が前向きな一歩を踏み出す機運を醸成するシンボリックイベントの開催を行う。<br>「恋カナ！ツアー」・・・結婚を希望する者に対する自然な出会いの機会の提供をモデル的に実施する。 |
| 特徴             | 神奈川で恋をする結婚支援の部分と、神奈川に恋をする地域活性化の部分を組み合わせた事業であること、また、事業の総合的な企画運営は民間事業者に委託をしていること。                                                                                                                 |
| その他<br>事業メリット等 | 連携していくことを具体的に考えることができ、鎌倉市の地域的資源などをもとに積極的に事業提言をしていくことが可能である。                                                                                                                                     |

### 2.2.5 鎌倉市への事業移転

ここで紹介した4自治体の事業から、奈良県における企業や店舗との協働による婚活支援、福井県福井市による低予算で行え、民間企業とは趣の異なる特色を出した地域密着のボランティア体験を通しての婚活支援、また婚活支援の最大の課題である成果報告をインタビュー形式によるネット配信という新しい形を作り上げた京都市の「京都 Style 婚活 Web」、神奈川県による地域資源の活用など、各事業におけるメリットを鎌倉市独自の結婚・婚活支援事業に取込んでいくことが可能である。

### 2.3 行政が結婚・婚活支援に取り組む意義

各自治体では、これまで少子化対策として、子育てしやすい環境づくりにつながる施策を中心とした取り組みが進められてきた。しかしながら少子化の大きな原因のひとつが晩婚化、未婚化の進行であり、少子化の流れを変えていくためには従来の施策と併せて結婚支援策を実施していくことが有効であり、行政という特性を踏まえて次のような効果が期待出来ると考えられる。

| キーワード | 行政であることの特性                                  | 効果                                                                                                                        |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 安心感   | 公の機関が実施しているという安心感の提供が出来る。                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの未婚者の参加を得られやすい。</li> <li>・行政主催であることで初めて参加される方も多く、婚活への一步を踏み出す機会となる。</li> </ul>   |
| 連携力   | 行政が持つネットワークや組織力を活かし企業等を含む多くの団体と連携・協力が可能である。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携・協働しながら活動を展開することで全市的な気運の醸成につながる。</li> <li>・活動団体間の交流も生まれ地域の活性化にもつながる。</li> </ul> |
| 話題性   | 個人の分野と考えられていた結婚に行政が枠を超えて取り組むことに対して注目度が高い。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・反響が大きく事業効果が上がりやすい。</li> <li>・メディア等からの注目度が高い。</li> </ul>                           |

また、行政が行うからこそ、対応を注意したい課題は下記のとおりである。

| 課題      | 必要とされる対応                                                                           |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 安全性の確保  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の管理の徹底</li> <li>・不誠実な参加者を防ぐ</li> </ul> |
| 事業効果の把握 | ・成婚数を成果とする場合、その把握方法の検討                                                             |
| 長期的な視点  | ・持続可能な事業実施体制の構築                                                                    |

これまで、晩婚化・未婚化の要因整理とともに、紹介事例や事業効果の検証から、行政が取り組むことで、より効果的に婚活支援を進めることができる側面があることがわかってきた。

## 2.4 行政における結婚・婚活支援についての考察

行政が行う結婚・婚活支援事業の特徴としては、民間のサービスと比較して、参加者の費用負担が少ないことや、何よりも公的機関が行うということに伴う安心感や信頼感があるのではないかと。しかし、費用負担が高い代わりに、きめの細かいフォローやマッチングまで行っている民間のサービスと比べると、そこまではできないことが多く、自ずと限界が生まれてくるのは言うまでもない。

具体的な各自治体の取り組みについてはそれぞれに特色があり、地域の活性化にもつながるものである。また、全てを行政が行うのではなく、民間委託をうまく利用している自治体が多く、今後の発展についても期待できる様子もうかがえる。各自治体の実績から、成果が出ていると判断できる部分もある。だが、これらの事業によって、実際にはどれだけのカップルが成立しているかという成果指標は、現段階でもはっきりしたものはない。

これらの結婚・婚活支援事業に参加をした者のうち、実際に結婚に至ったカップル数というものはほとんど把握できていないのが実情ではないだろうか。実質的な成果指標であるはずのカップル成立数や結婚成立数が把握できないのであれば、成果指標としては把握のできる数、例えば出会いの機会の実施回数や参加人数など、しかなく、具体的数値指標による施策評価は困難である。

これらの問題点を踏まえた上で考えなければいけないのは、これから結婚・婚活支援事業を行うといった時に、単に出会いの機会を提供する事業でよいのかということである。

行政が結婚・婚活支援事業に乗り出す主な理由は少子化対策である。現在多く見られる各自治体の結婚・婚活支援事業のような出会いの機会の提供が中心の現状では、成婚にどれだけ結びついているかの把握もできなければ、実際の成果につながっているかの判断もできず、少子化の克服につながっているとはいえないのではないだろうか。

いわゆるお見合いパーティー的な、その場で多数の異性と話していくことで自分に合う相手を見つけようとするのは、外見やフィーリングに頼らざるを得ないところがあり、短時間で自分に合うかどうかを判断しなければならないというジレンマがある。結婚生活は、婚活の時期だけで終わるような一過性のものではなく、息の長いものである。であるならば、できれば短時間のアピールで終わるものではなく、時間をかけて行うものが望ましいのではないかと。

例えば短時間でのアピールが難しく、その行い自体が苦手な男女が参加していけるような、比較的少人数であまり動かずにじっくり接するような企画、男女間のコミュニケーションの醸成を図ることを目的とした方向性が、社会において、より深い男女関係のあり方を築いていくという意味で行政の行う結婚・婚活支援事業に向いているのかもしれない。

この章では様々なかたちで行われている結婚・婚活支援の現状を調査・分析するとともに、鎌倉市において参考にしていきたい4自治体の取組を中心に紹介しました。

### 3. 意識調査から見る若い世代の結婚観

この章では結婚に関する全国調査について分析を行い、現代の若者が結婚への契機を阻む要因や、結婚に対する意識等について紹介する。

#### 3.1 第14回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

##### 3.1.1 調査概要

国立社会保障・人口問題研究所が2010（平成22）年6月に実施した第14回出生動向基本調査「結婚と出産に関する全国調査」というものがある。この調査は、他の公的機関では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実情と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに、将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。しかしながら、この調査の内容が、今回の研究の目的である婚姻数の増加に大きく寄与するため、この調査から若い世代の結婚に対する意識や社会的背景について紹介していきたい。

当該調査は、戦前の第1回調査、戦後の1952（昭和27）年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査（1992（平成4）年）以降名称を「出生動向基本調査」調査に変更して実施されている。

また、第8回調査（1982（昭和57）年）からは、夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を実施している。

「独身者調査」では、「若い世代が今、なぜ結婚しないのか？」結婚への契機を阻む要因を、未婚者を対象とした「結婚しない理由」と「結婚できない理由」の両側面から捉えている。「結婚しない理由」として「結婚への意欲」、「結婚の利点・独身の利点」など結婚観や結婚のニーズ（需要）に関する意識調査と、また、「結婚できない理由」として、結婚相手の存在の有無、異性との交際状況、結婚を阻む直接的な要因等についての調査から、若者たちの結婚離れについて紹介するとともに、未婚者のライフスタイルや結婚・家族に対する価値観を多角的に捉えることにより、若者の結婚に対する意識変化の背景についても探る。

「夫婦調査」では、夫婦の結婚過程、出生力、子ども数についての考え方など結婚から出産、子育てまで網羅した調査になっているが、今回は婚姻数に直結させるのに有効であろう調査結果「夫婦の結婚過程」のみに着目し分析することとする。

それぞれの調査の概要は以下のとおりである。

### ○独身者調査の結果概要

基準日：2010（平成 22）年 6 月 1 日

調査客対数：全国の年齢 18 歳以上 50 歳未満の独身者 14,248 票

うち調査対象内訳

|              | 男性    |        | 女性    |        |
|--------------|-------|--------|-------|--------|
| 総数 18 歳～49 歳 | 5,040 | 100.0% | 4,276 | 100.0% |
| 18 歳～34 歳    | 3,667 | 72.8%  | 3,406 | 79.7%  |
| 18 歳～24 歳    | 1,794 | 35.6%  | 1,901 | 44.5%  |
| 25 歳～29 歳    | 1,076 | 21.3%  | 895   | 20.9%  |
| 30 歳～34 歳    | 797   | 15.8%  | 610   | 14.3%  |

回収票数：11,487 票（回収率 80.6%）

有効票数：10,581（有効回収率 74.3%）

### ○夫婦調査の結果概要

基準日：2010（平成 22）年 6 月 1 日

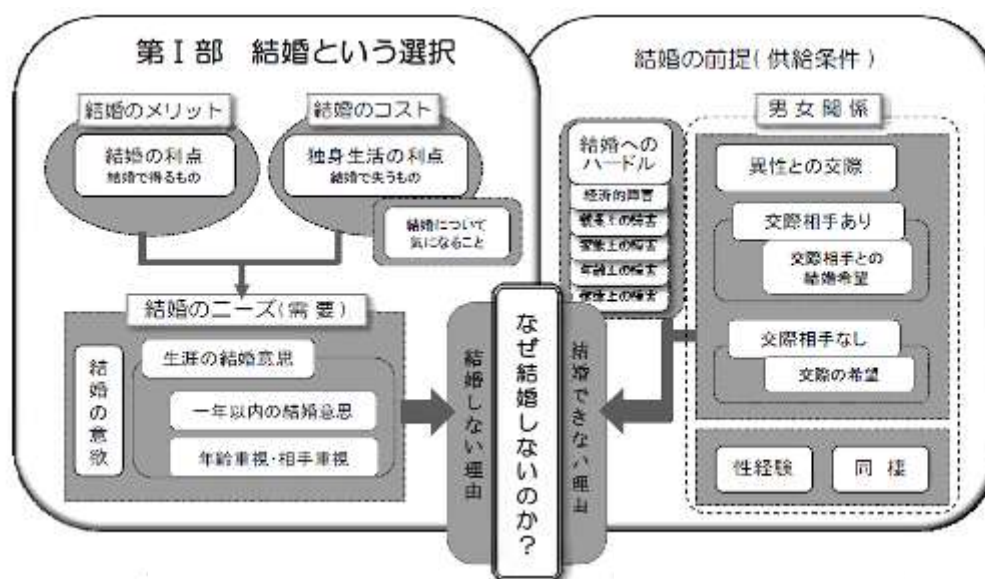
調査客対数：妻の年齢が 50 歳未満の夫婦 9,050 票

回収票数：8,252 票（回収率 91.2%）

有効票数：7,847（有効回収率 86.7%）

## 3.1.2 独身者調査結果

図表 9 独身者調査のフレームワーク



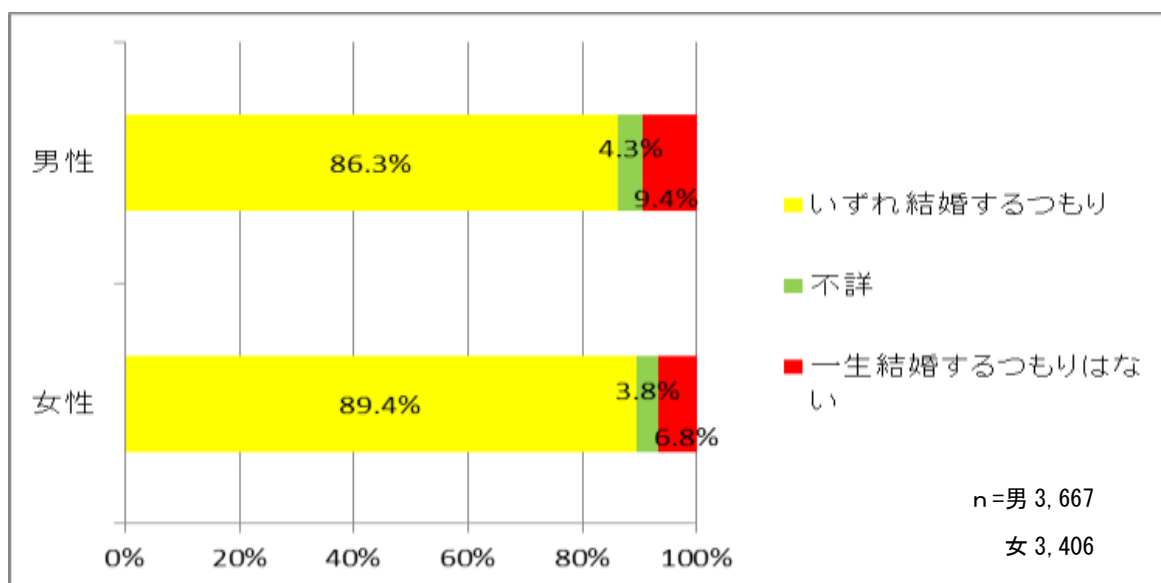
## 1 結婚という選択 若者たちの結婚離れを探る

### (1) 結婚の意欲

#### 結婚する意志をもつ未婚者は9割弱、独身志向は1割未満

いずれは結婚しようとする未婚者「対象 18～34 歳」の割合は男性 86.3%、女性 89.4%と高い水準にある。一方で、「一生結婚するつもりはない」とする未婚者は、男性 9.4%、女性 6.8%となり、独身志向を表す未婚者は1割未満である。

図表 10 未婚者の生涯の結婚意思

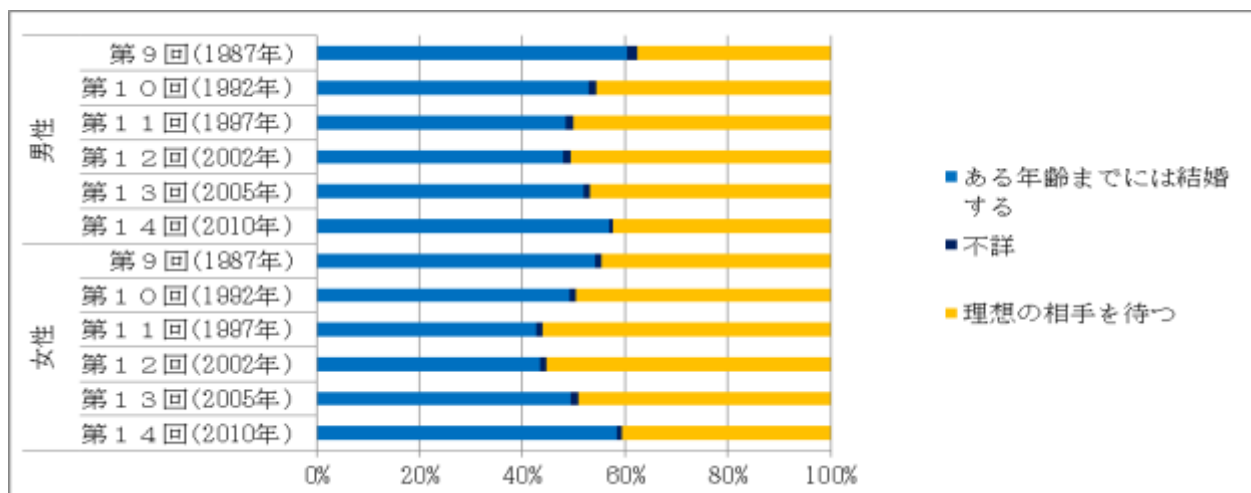


#### 結婚年齢にこだわるか、理想の相手との出会いを待つか、未婚者の考えはほぼ半数

結婚する意思のある未婚男女のうち、「ある程度の年齢までに結婚しよう」と考える人は、男性 56.9%・女性 58.4%、「理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える男性 42.4%・女性 40.5%となった。

1990 年代を通し、「理想の結婚相手との出会いを待つ」という考えが過半数を超えていたが、2000 年代に入ると微減傾向に反転している。しかし、依然 4 割強の男女が理想の相手との結婚にこだわりがあるといえる。

図表 11 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方



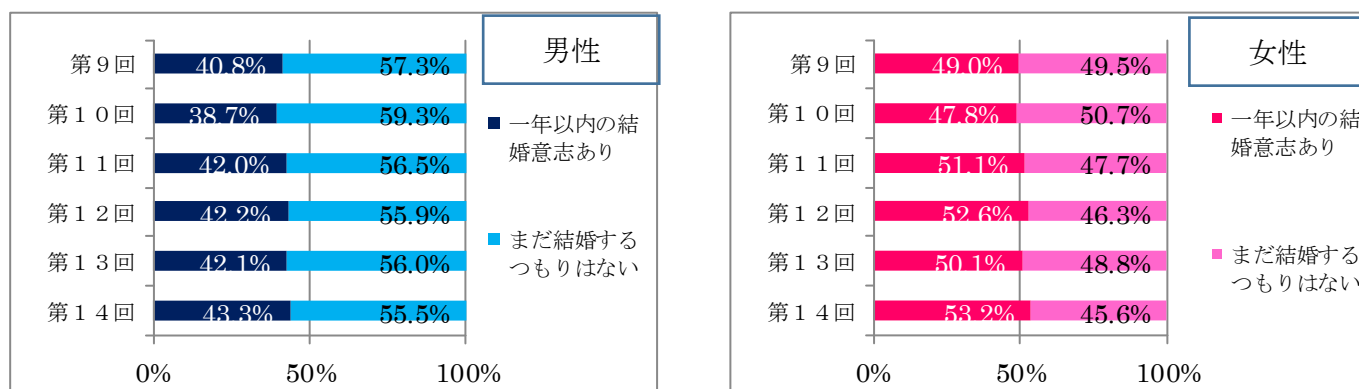
「いずれ結婚するつもり」でも、「まだ結婚するつもりはない」と結婚に対する先延ばし意識を持つ30歳以上の男性は3割弱、30歳以上の女性でも2割弱、

「いずれは結婚するつもり」と答えた結婚意思をもつ18歳～34歳の未婚者のうち、「一年以内に結婚する意欲あり」の割合は、男性総数43.3%、女性総数53.3%であった。

年齢的にみると、18歳～24歳の若年層においては男性26.0%、女性35.1%であるが、25歳を過ぎると、過半数が一年以内の結婚を想定していることになる。

一方で、「いずれは結婚するつもりだが、まだ結婚するつもりはない」と答えた未婚者のうち25歳～29歳では男性44.4%、女性27.2%、30歳～34歳では男性28.6%、女性13.9%が将来的には結婚を考えるが、近未来では結婚を想定していない、結婚への先延ばし意識を持つ未婚者もあり、一方で「結婚適齢期」のような年齢にとらわれない結婚を考える思考もある。その割合は、女性の25歳～29歳では2人に1人、30歳～34歳では7人に1人である。

図表 12 調査・年齢別にみた、一年以内の結婚意思





## （２）結婚の利点・独身の利点

結婚に利点はないと回答する未婚男性は３割強、女性は２割強。特に男性は増加傾向 結婚の利点を「精神的な安らぎ」、「社会的信用の確保」、「生活上の便利さ」ととらえる意識は低下傾向

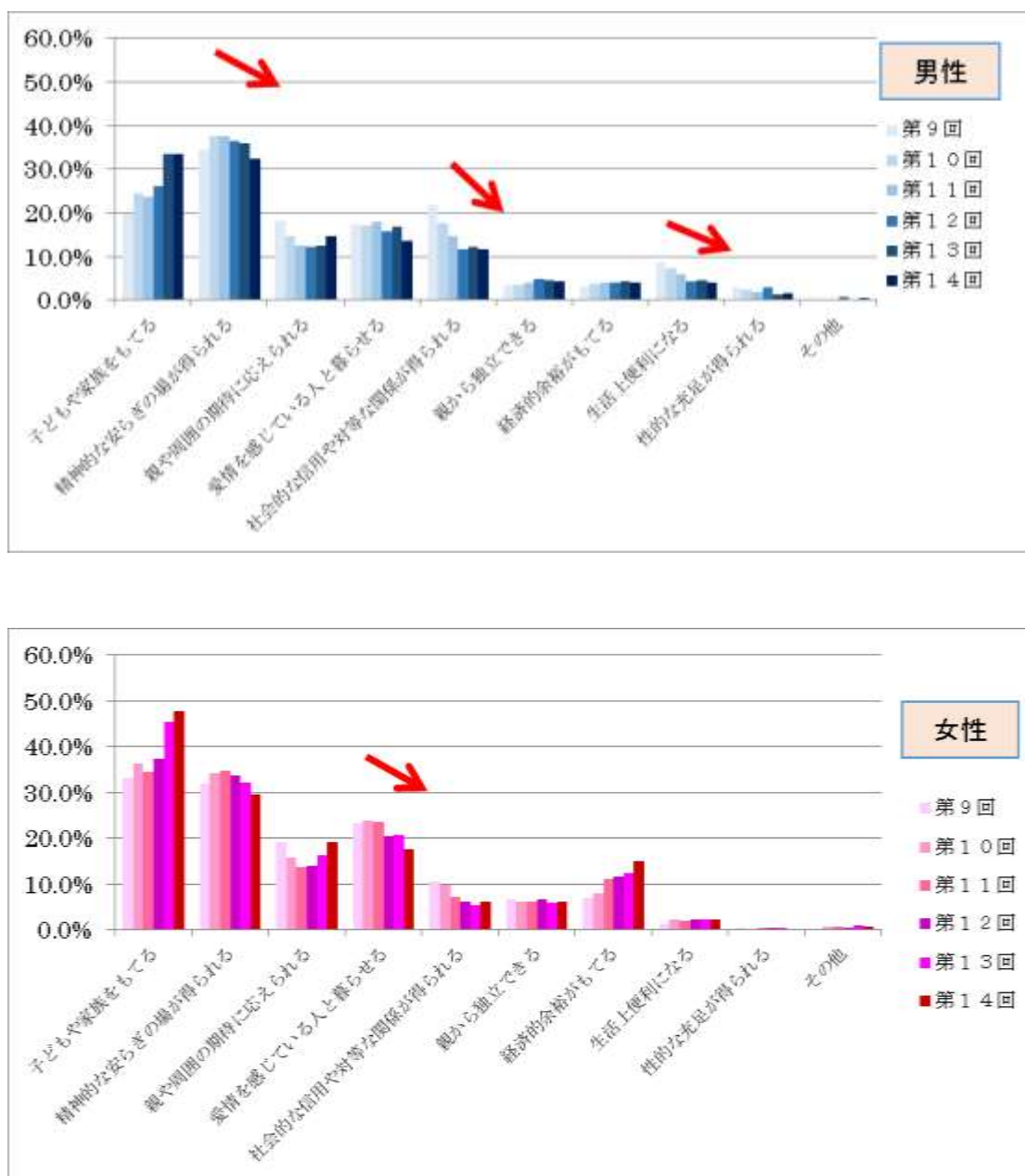
結婚することの具体的な利点としては、男女ともに１位「自分の子どもや家族をもてる」、２位「精神的な安らぎの場が得られる」３位「親や周囲の期待に応えられる」となった。

一方で、結婚することの利点に挙がる項目のうち、1990年代以降に減少傾向にあるものとして、「精神的な安らぎの場が得られる」「愛情を感じている人と暮らせる」など精神的な拠所を求める項目や、「社会的信用や対等な関係が得られる」「生活上便利になる」の社会的・経済的利点を求める項目については、1990年代以降、減少傾向にある。社会的な変革とともに、家族から個人重視へと意識の変化も加わり、結婚に精神的な価値観を抱く意識が低下傾向にあるといえる。

図表 13 調査別にみた、未婚者の結婚の利点

| 今のあなたにとって結婚することは、 |       | 第9回<br>1987年 | 第10回<br>1992年 | 第11回<br>1997年 | 第12回<br>2002年 | 第13回<br>2005年 | 第14回<br>2010年 |
|-------------------|-------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 男性                | 利点がある | 69.1%        | 66.7%         | 64.6%         | 62.3%         | 65.7%         | <b>62.4%</b>  |
|                   | 利点がない | 25.4%        | 29.1%         | 30.3%         | 33.1%         | 28.6%         | <b>34.3%</b>  |
|                   | 不詳    | 5.5%         | 4.2%          | 5.1%          | 4.6%          | 5.7%          | 3.3%          |
| 女性                | 利点がある | 70.8%        | 71.4%         | 69.9%         | 69.4%         | 74.0%         | <b>75.1%</b>  |
|                   | 利点がない | 24.7%        | 25.2%         | 25.5%         | 26.3%         | 21.5%         | <b>22.0%</b>  |
|                   | 不詳    | 4.5%         | 3.4%          | 4.6%          | 4.3%          | 4.5%          | 2.8%          |

図表 14 調査別にみた、結婚することの利点



独身生活に利点があると回答する未婚者は男性・女性ともには8割以上、女性は87.6%

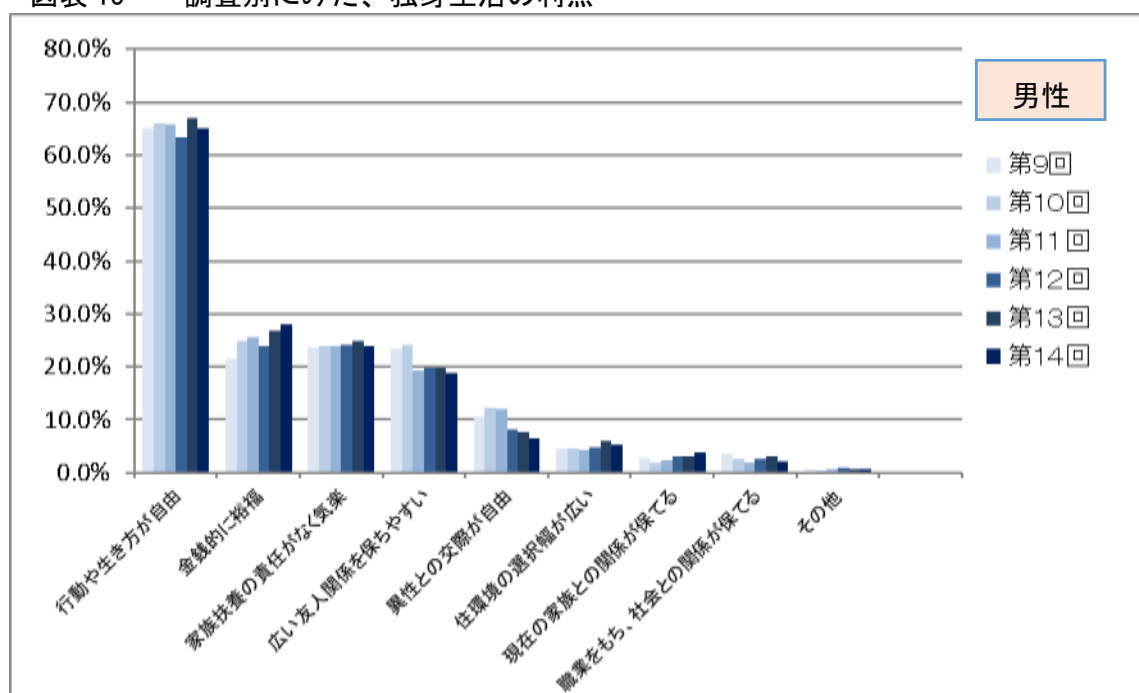
独身生活の最大の魅力は、男女とも「行動や生き方が自由」であること

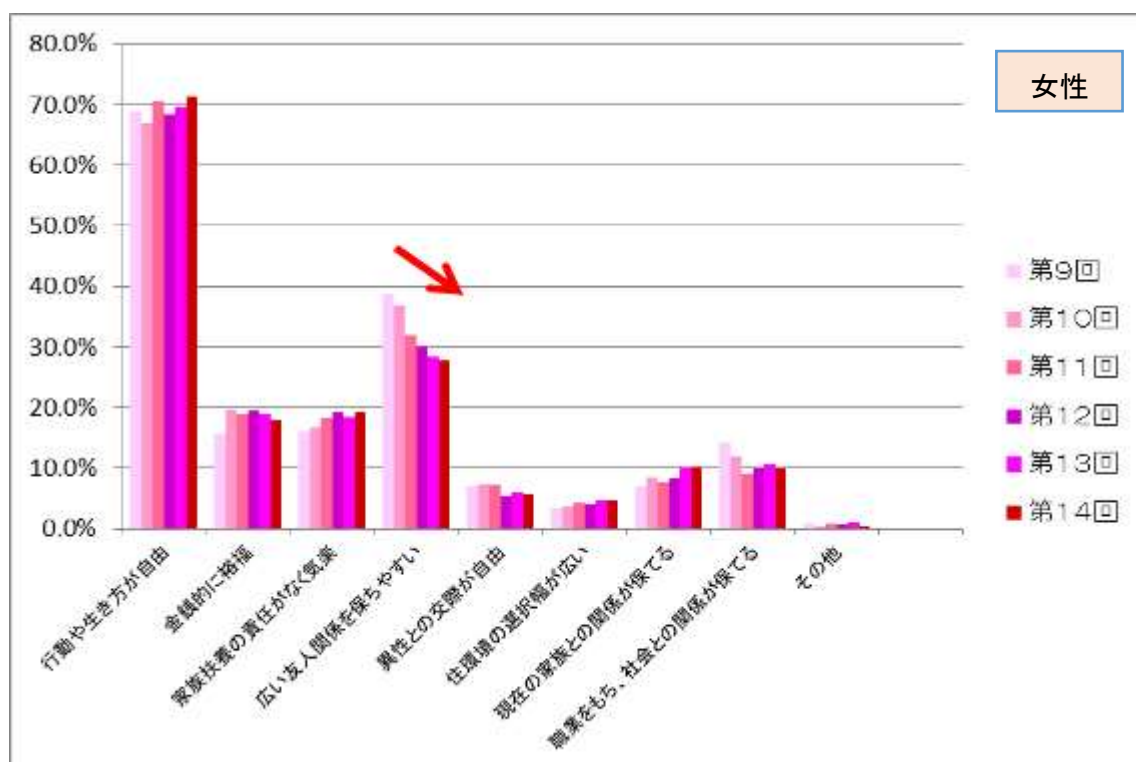
18歳から34歳の未婚者のうち、独身生活に利点があると回答した男性は81.0%、女性87.6%であった。

独身生活の利点に「行動や生き方が自由」の項目を挙げる男性は65.1%、女性は71.4%と圧倒的に多い。それ以外では、「金銭的に裕福」「家族扶養の責任がなく気楽」「広い友人関係を保ちやすい」が比較的多い。これらの傾向は調査開始以来ほとんど変わっておらず、結婚すると行動や生き方、金銭、友人関係などが束縛されるという未婚者の意識は根強い。

しかし、独身の利点に「広い友人関係を保ちやすい」を挙げる未婚女性は減少傾向にあり、友人関係への束縛感はゆるんできているといえる。

図表 15 調査別にみた、独身生活の利点





結婚を考えたとき、結婚後気になることは「生活リズム」、「余暇」、「お金の自由」が保てるかが気がかり

未婚者の結婚への気掛かりは、男女ともに「生活リズムや生活スタイルを保てるか」「余暇や遊びの時間をとれるか」「お金を自由に使えるか」が上位を占めた。特に、独身生活の利点として「行動や生き方の自由」を意識する未婚者の間で高い割合となっている。また、女性では「仕事（学業）の時間を取れるか」を心配する未婚者が3割となっている。

### （3）結婚へのハードル

「結婚資金」が結婚への大きな障害との回答男女ともに4割超で過去最高値

結婚意志のある未婚者に、「一年以内に結婚するとしたら、障害となること」との項目に「結婚資金」を挙げた人は、男性43.5%、女性41.5%であり、結婚への大きなハードルととらえる人が多い。また、「親の承諾」「親との同居や扶養」「年齢上のこと」を結婚の障害と考える未婚者は、過去の調査から減少傾向にある。

### （4）なぜ、結婚しないのか？

「なぜ、結婚しないのか？」・・・独身理由の変化

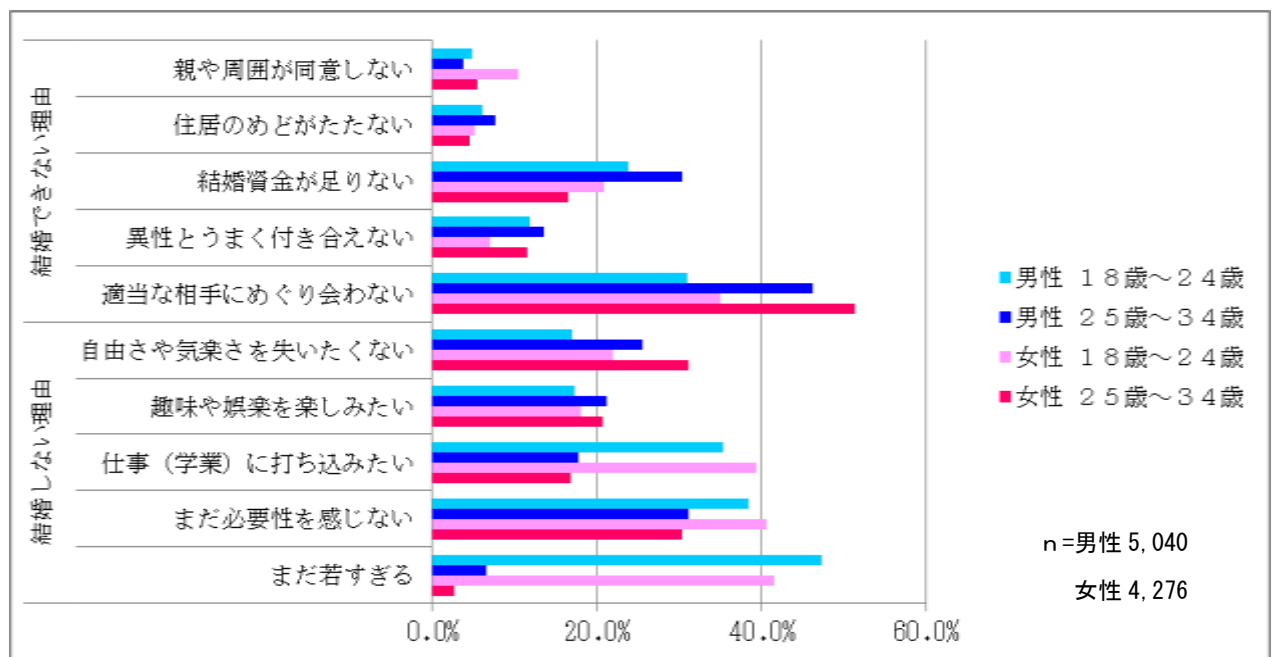
若年層は、まだ、(結婚するには) まだ若すぎる・・・など結婚をする積極的理由の欠如による「結婚しない理由」から、

しかし、25歳を過ぎると、適当な相手がいない・・・など結婚条件が整わないことによる「結婚できない理由」が加わる

未婚者への独身でいる理由について、若い年齢層（18歳～24歳）では「(結婚するには) まだ若すぎる」「必要性を感じない」「仕事（学業）に打ち込みたい」など、結婚するための積極的な動機がないこと（結婚しない理由）が多く挙げられる。

一方、25～34歳の年齢層になると、「まだ若すぎる」と答える未婚者は激減し、「適当な相手にめぐり会わない」を中心に、「結婚資金が足りない（男性）」「異性とうまく付き合えない」など結婚条件が整わないこと（結婚できない理由）へと重心が移行する。また、「必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」「趣味や娯楽を楽しみたい」など結婚しない理由を挙げる未婚者も多いが、25歳を機に「結婚しない理由」から「結婚できない理由」へと結婚への制約理由が加わる。

図表 16 調査・年齢別にみた、独身にとどまっている理由



## 2 パートナークシップ ゆらぐ男女のかかわり

異性の交際相手をもたない未婚者は男性で6割、女性で5割。しかし半数以上が異性との交際を望んでいる。

「現在、交際している異性はいない」と回答した未婚者は、男性 61.4%、女性 49.5%であった。年齢別にみると、25 歳～29 歳で男性 55.9%、女性 43.8%、30 歳～34 歳では男性 63.4%、女性 53.4%が交際相手をもたない状況である。しかし、男女ともに、どの世代においても、「交際相手はもたないが、交際を望んでいる」未婚者は過半数を超えている。

### 3 希望の結婚像 どんな結婚を求めているのか

#### (1) 希望する結婚年齢

##### 希望する結婚年齢の上昇続く

未婚者が結婚したいと思う年齢（平均希望結婚年齢）は、各年齢層で男女ともに上昇しており、18～34 歳の未婚者の平均希望結婚年齢は男性で 30.4 歳（前回 30.0 歳）、女性で 28.4 歳（同 28.1 歳）となった。

##### 年齢の近い結婚相手を望む傾向が拡大

結婚相手との年齢差についての希望をみると、近年男女ともに縮小傾向にあり、未婚者の間で年齢の近い相手（とくに同い年の相手）を希望する人が増えている。とりわけ男性における「同い年志向」の増加が顕著であり、35.8%（前回 29.4%）を占めた。

#### (2) 希望するライフコース

##### 実際になりそうなライフコースは専業主婦コースが減り、両立コースが拡大

未婚女性が理想とするライフコース（理想ライフコース）は、1990 年代に専業主婦コース（19.7%）が減少し、両立コース（30.6%）が増加したが、その後の大きな変化はない。

一方、実際になりそうだと考えるライフコース（予定ライフコース）では、専業主婦コースの減少が現在まで続いており、今回初めて 1 割を下回った（9.1%）。これに代わり、両立コース（24.7%）、非婚就業コース（17.7%）が増加傾向にある。

##### 男性がパートナーに望むライフコースも、専業主婦コースに代わって両立コースが増大

未婚男性がパートナーとなる女性に望むコースでも、専業主婦コースが減少し（10.9%）、両立コースが増加する傾向が続いている。（32.7%）

#### (3) 結婚相手に求める条件

結婚相手の条件として「家事・育児の能力」が増加、女性では「経済力」「職業」の重視傾向も強まる。

結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件としては、男女とも「人柄」を重視（74.4%）または考慮する（20.7%）人が最も多いが、「家事・育児の能力」「自分の仕事への理解」も大多数の未婚者が重視し、「容姿」「共通の趣味の有無」は男女ともに考慮・重視する割合が高い。また、女性が「経済力」（42.0%）「職業」（31.9%）を重視する割合は、明瞭な増加がみられた。

### なぜ、結婚しないのか？（独身の理由）

**18 歳～24 歳：【結婚しない理由】結婚への積極的な理由がない**

まだ、若すぎる、仕事・学業に打ち込みたい

**25 歳～34 歳：【結婚しない理由】**

まだ必要性を感じない、自由さや気楽さを失いたくない、趣味や娯楽を楽しみたい

+

**【結婚できない理由】**

適当な相手にめぐり会わない、結婚資金が足りない（とくに男性）、異性とうまく付き合えない

| しかし結婚しないという選択もあり                                                                                                                                                                                                                                             | 結婚相手の存在のあるなし<br>結婚資金の経済的問題も大きい                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚の意欲<br/>結婚の意思あり 9 割</li> <li>・生涯の結婚意志<br/>一年以内の結婚意志あり 5 割<br/>年齢重視か相手重視か ほぼ半数</li> <li>・結婚のメリット（結婚で得るもの）<br/>メリットなしと考える 3 割</li> <li>・独身生活のメリット（結婚で失うもの）<br/>メリットありと考える 8 割超</li> <li>・異性との交際を求めない 3 割弱</li> </ul> | <p>結婚への前提条件として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交際相手あり 男性 3 割<br/>女性 4 割<br/>うち交際相手との結婚希望者は<br/>ほぼ半数</li> <li>・交際相手なし 男性 6 割<br/>女性 5 割<br/>うち交際を希望するもの 3 割</li> <li>・交際相手なし、かつ、交際も希望しない<br/>3 割弱</li> <li>・結婚資金の調達の高いハードル 4 割</li> </ul> |

#### 若い世代の結婚観

- ・とりあえず25歳までは、結婚なんて考えられない。
- ・将来的には結婚を考えているから、結婚に決して否定的ではないけれども、かといって、積極的に、前向きに結婚を考えてもいない。
- ・よって、無理して交際相手を求めるというわけでもない。
- ・結婚に対するメリットもわかるけれど、それ以上に独身の生活スタイルや経済的自由のメリットが大きいと考えている。
- ・結婚年齢は気になるけれど、いい相手と出会えればとも思う。
- ・やはり結婚に踏み切るには、経済的な準備も必要、結婚資金の調達は大いに気になるところ
- ・でも、25歳を過ぎると、今の独身生活にメリットを感じつつも、制約条件として、適当な相手に巡り会わない、異性とうまく付き合えないことも結婚できない理由になってくる。

#### 若い世代の希望する結婚像

- ・未婚者の平均希望結婚年齢は上昇傾向 男性は30.4歳、女性は28.4歳
- ・結婚相手は年齢の近いひとがいい、男性は3人に1人は「同い年志向」
- ・未婚女性は、「結婚をして、子どもをもって、でも仕事もずっと続けたい……」とか「結婚・出産を機に仕事を辞めても、育児後には仕事に就きたい……」など、働くことへの意欲は高い
- ・3人に1人の未婚男性は、結婚後の妻が仕事に就くことは肯定的
- ・結婚相手の条件は「人柄」重視。男女ともに「家事の能力」「仕事への理解」「共通の趣味」も、もちろん重要。さらに、近年は「経済力」「職業」を重要な結婚条件とする女性が増加傾向。



### 3.1.3 夫婦調査結果

#### 1 夫婦の結婚過程

##### (1) 初婚年齢、出会い年齢、交際期間

##### 出会い年齢が上昇、交際期間も延長し、晩婚化がさらに進行

過去5年間の結婚について、夫婦が初めて出会った時の平均年齢は、夫25.6歳、妻24.3歳であり、共に上昇している（図表17）。

また、出会ってから結婚するまでの平均交際期間は4.3年となっており、この項目の調査が始まった第9回調査1987(昭和62年)に比べると1.72年(68%)も長くなっている。

夫妻が25歳までに会える割合（図表18）は、夫の場合約半数（49.6%）、妻では約6割（57.4%）であり、全体としては出会いが遅くなっている。これらの変化の結果、平均初婚年齢は上昇し、晩婚化が進行していつている。

やはり、結婚を意識する相手といかに早く出会えるかは、結婚に直結すると言える。

図表17 調査別にみた、平均出会い年齢、平均初婚年齢、平均交際期間

| 調査(調査年次)           | 夫           |             | 妻           |             | 平均交際期間      |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                    | 平均出会い年齢     | 平均初婚年齢      | 平均出会い年齢     | 平均初婚年齢      |             |
| 総数                 | 歳           | 歳           | 歳           | 歳           | 年           |
| 第9回(1987年)         | 25.7        | 28.2        | 22.7        | 25.3        | 2.54        |
| 第10回(1992年)        | 25.4        | 28.3        | 22.8        | 25.7        | 2.95        |
| 第11回(1997年)        | 25.1        | 28.4        | 22.7        | 26.1        | 3.37        |
| 第12回(2002年)        | 24.9        | 28.5        | 23.2        | 26.8        | 3.57        |
| 第13回(2005年)        | 25.3        | 29.1        | 23.7        | 27.4        | 3.76        |
| <b>第14回(2010年)</b> | <b>25.6</b> | <b>29.8</b> | <b>24.3</b> | <b>28.5</b> | <b>4.26</b> |
| 恋愛結婚               | 歳           | 歳           | 歳           | 歳           | 年           |
| 第9回(1987年)         | 24.1        | 27.3        | 21.6        | 24.7        | 3.15        |
| 第10回(1992年)        | 24.2        | 27.6        | 21.9        | 25.3        | 3.38        |
| 第11回(1997年)        | 24.2        | 27.9        | 22.1        | 25.7        | 3.67        |
| 第12回(2002年)        | 24.2        | 28          | 22.7        | 26.5        | 3.84        |
| 第13回(2005年)        | 24.6        | 28.6        | 23.0        | 27.1        | 4.07        |
| <b>第14回(2010年)</b> | <b>24.9</b> | <b>29.3</b> | <b>23.6</b> | <b>28.1</b> | <b>4.48</b> |

図表 18 調査別にみた、夫妻が特定年齢までに会った割合

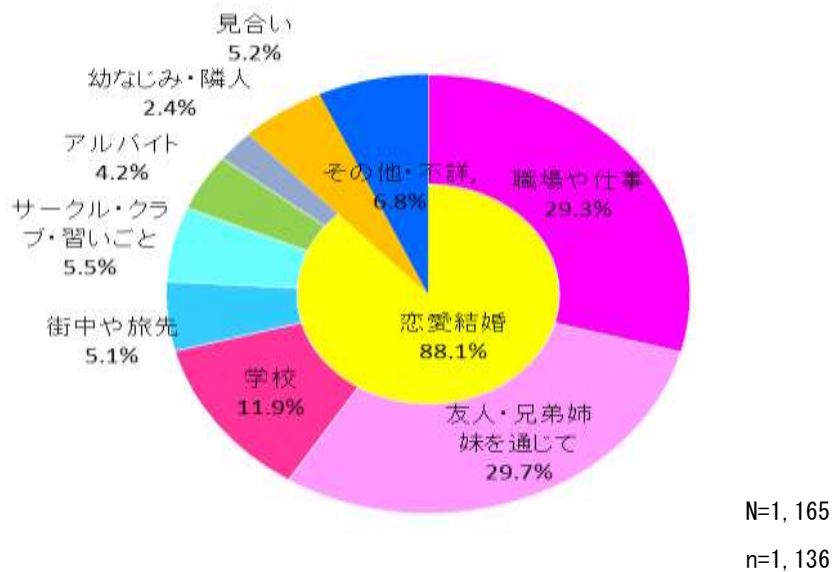
| 夫妻が会った年齢                                    | 第9回   | 第10回  | 第11回  | 第12回  | 第13回  | 第14回         |
|---------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 夫                                           | %     | %     | %     | %     | %     | %            |
| 20歳までに                                      | 14.3  | 14.7  | 17.8  | 16.9  | 16.4  | <b>17.7</b>  |
| 25歳までに                                      | 43.9  | 49.4  | 53.3  | 55.2  | 49.9  | <b>49.6</b>  |
| 30歳までに                                      | 79.9  | 81.1  | 81.6  | 82.7  | 82.5  | <b>77.3</b>  |
| 35歳までに                                      | 96.5  | 95.4  | 94.8  | 95.7  | 93.8  | <b>91.3</b>  |
| 出会い中位数年齢                                    | 25.8歳 | 25.1歳 | 25.4歳 | 24.1歳 | 25.0歳 | <b>25.1歳</b> |
| 妻                                           | %     | %     | %     | %     | %     | %            |
| 20歳までに                                      | 27.8  | 26.4  | 27.9  | 25.3  | 23.2  | <b>24.4</b>  |
| 25歳までに                                      | 71.5  | 72.4  | 71.8  | 68    | 63.7  | <b>57.4</b>  |
| 30歳までに                                      | 94.5  | 94.3  | 93.6  | 90.8  | 89.7  | <b>82.6</b>  |
| 35歳までに                                      | 98.8  | 99.1  | 98.9  | 98.7  | 97.9  | <b>95.4</b>  |
| 出会い中位数年齢                                    | 22.3歳 | 22.4歳 | 22.3歳 | 22.8歳 | 23.3歳 | <b>23.7歳</b> |
| 出会い中位数年齢とは、最終的に結婚した者のうち半数がすでに結婚相手と出会った年齢を示す |       |       |       |       |       |              |

## (2) 出会いのきっかけ、結婚のきっかけ

### 職場、友人やきょうだい、学校を通じた出会いが7割を占める

2010（平成22）年に実施された第14回調査結果では、夫妻が知り合ったきっかけについて見ると、「友人・兄弟姉妹を通じて」、「職場や仕事で」がともに29%台で拮抗している。次いで「学校で」の出会いが11.9%となっている。これら上位三つのきっかけが全体の7割を占め、これまで同様に日常的な場での出会いが多数を占めている。

図表 19 夫婦が出会ったきっかけの構成



結婚のきっかけ、25 歳までは「子どもができた」、25 歳を過ぎると「年齢的に適当」が半数

夫婦が最終的に結婚を決めたきっかけについて見ると、妻の結婚年齢が 25 歳未満の夫婦では「子どもができた」ことを挙げた夫婦が最も多く、半数（50.0%）を占めている。25 歳以上では「子ども」は減り、「年齢的に適当な時期だと感じた」ことが半数を超える。

図表 20 夫婦が最終的に結婚を決めたきっかけ

| 妻の結婚年齢 | 集計客対数 | 最終的に結婚を決めたきっかけ |                  |             |                 |            |            |         |             |          |      |
|--------|-------|----------------|------------------|-------------|-----------------|------------|------------|---------|-------------|----------|------|
|        |       | 1              | 2                | 3           | 4               | 5          | 6          | 7       | 8           | 9        | 10   |
|        |       | が結婚できた資金の用意    | での結婚した経済的活基の盤たがめ | の自分仕事または情相手 | かーで緒きたに暮だらけし早たく | 時年齢的に感じ当たな | た子供が欲だけ早つく | 子どもができた | 人友たちやの同結婚代の | め親や周囲のすす | その他  |
| 25歳未満  | 260   | 5.0%           | 8.5%             | 4.6%        | 28.1%           | 24.6%      | 5.8%       | 50.0%   | 1.9%        | 5.8%     | 3.5% |
| 25～29歳 | 484   | 5.2%           | 12.6%            | 12.8%       | 22.7%           | 53.9%      | 7.2%       | 12.4%   | 3.1%        | 6.0%     | 5.4% |
| 30～34歳 | 275   | 2.5%           | 12.0%            | 11.6%       | 19.3%           | 57.8%      | 8.7%       | 11.6%   | 2.2%        | 9.5%     | 6.2% |
| 35歳以上  | 117   | 2.6%           | 12.0%            | 8.5%        | 30.8%           | 55.6%      | 8.5%       | 6.0%    | 1.7%        | 9.4%     | 9.4% |
| 総数     | 1136  | 4.2%           | 11.4%            | 10.2%       | 23.9%           | 48.3%      | 7.4%       | 20.2%   | 2.5%        | 7.1%     | 5.5% |

注：対象は14回調査時点より過去5年間に結婚した初婚同士の夫婦

複数回答  
n=1, 136

### 3.1.4 「結婚と出産に関する全国調査」についての分析

この調査でわかることは、まだ結婚をしていない9割の男女は、生涯を通しては結婚をしたいと考えており、決して結婚離れが起きているわけではないことがわかる。

18歳から24歳までの若い世代の結婚をしない理由は、女性の社会進出や高学歴などの次代の変革もあってか、「まだ若すぎる」、「仕事・学業に打ち込みたい」といった結婚以外に打ち込むものがあるなどの理由である。これが結婚適齢期といわれる25歳から34歳になると、結婚をしない理由以外に結婚できない理由があげられるようになってくる。具体的には「適当な相手にめぐり会わない」、「結婚資金が足りない（特に男性）」、「異性とうまく付き合えない」などの結婚自体するのが困難な状況である理由に変化してくる。

こと、若い世代に限って言うならば、将来的に結婚を考えているから結婚に決して否定的ではないけれども、かといって積極的に結婚を前向きに考えているわけでもなく、24歳くらいまでは仕事や学業に打ち込みたい、つまり結婚以外の魅力的なことがあるのでこの年での結婚など考えられない。よって、無理して交際相手を求めることもしない。

これが25歳を過ぎてくると、結婚をしていないメリットを甘受しつつも結婚を意識しだす年齢にさしかかってくる。とりわけ周囲に結婚や出産の話が聞こえ始め、結婚式などに出席するなど結婚のイメージが現実として捉えられた時に、自分の結婚について真剣に考え始めることになる。その時点で大学をストレートに卒業し、就職したと仮定すると就職して3年目、仕事を覚え始め社会人としての立場に追われ、出会いから遠ざかってしまう生活は想像に難くない。もちろん、この時点ですでに結婚の目鼻がついている者についてはその後を心配する必要はないのであろうが、晩婚化や未婚化の原因となる大きな理由は適当な相手と巡り会わず、もし適当な相手と出会わなければ結婚を無理にする必要はないという考え方がごく当たり前になってきていることにある。そこには少子化が問題とされてなかった時代と、少子化が国家としての大問題とされる現代に隔たる価値観や結婚観の大きな相違があるはずである。現代において婚姻数を増やしたいのであれば、まずこの違いを明確に理解し、現代の若い世代の結婚観を理解する必要がある。

結婚相手との出会いについてであるが、すでに結婚をしている男女の結婚に至った出会いについては「職場や仕事で」、「友人・兄弟姉妹を通じて」、「学校で」で7割を超えている点に着目すべきである。見合い結婚が約3割を占めていた1982（昭和57）年から30年以上がたち、見合い結婚をする人が少なくなってきた、その代わりに割合を伸ばしてきているのが「友人・兄弟姉妹を通じて」、「学校で」といった地域や地元根付いている出会いである。小学校時代や中学校時代はだれもが通り過ぎる時代である。同じ学校に通ったことがあれば、地元が同じである、子ども時代を知っているなど、直接的な繋がりがなくても、「知っている」という感覚を持つことにつながる。

少しでも相手について知っていると思えることは、コミュニケーションのきっかけになり、結婚につながる出会いの第一歩になりやすいのではなかろうか。

また、第14回出生動向基本調査とは別に、2014（平成26）年に内閣府によって行われた「結婚・家族形成に関する意識調査」の報告書の一部に、コミュニケーション力の有無が、対人関係の形成に大きく影響するとのデータもある。（コミュニケーション力の中でも対人関係への積極性である社交性と、必要とされる行動を自分自身が適切に遂行できる可能性についての自己評価（自己効力感）をもとにした調査）

未婚者かつ現在恋人がいない人（コミュニケーション力別）に「交際相手との出会いを求めるとしたらどのようなことを行いたいと思いますか」との問いに、「友人に紹介を頼む」「合コンやパーティーに行く」の2項目は共通している。一方、「社交性・低」の男性46.9%、女性35.8%、「自己効力感・低」の男性45.5%、女性34.5%が「特に何もしない」と回答している。

図表 21 出会いのために行いたいこと（未婚者、かつ現在恋人がいない人）

|            |       |    |    | N   | 友人に紹介を頼む | 職場の同僚や先輩に紹介を頼む | 行合コンやパーティーに行く | ネットの婚活サイトを利用する | 趣味のサークルに入る | 資格取得のための学校に通う | 親や親せきに紹介を頼む | お見合いをする | 民間の結婚支援事業を利用する | 地方自治体やNPOなどの団体の結婚支援事業を利用する | その他  | 特に何もしない | 無回答  |    |
|------------|-------|----|----|-----|----------|----------------|---------------|----------------|------------|---------------|-------------|---------|----------------|----------------------------|------|---------|------|----|
| コミュニケーション力 | 社交性   | 男性 | 高い | 104 | 54.8%    | 35.6%          | 37.5%         | 7.7%           | 26.9%      | 2.9%          | 3.8%        | 8.7%    | 3.8%           | 3.8%                       | 1.9% | 16.3%   | 0.0% |    |
|            |       |    | 低い | 175 | 33.7%    | 15.4%          | 17.7%         | 6.9%           | 19.4%      | 2.9%          | 3.4%        | 12.6%   | 4.0%           | 4.0%                       | 0.0% | 46.9%   | 0.6% | 1位 |
|            |       | 女性 | 高い | 96  | 60.4%    | 38.5%          | 37.5%         | 9.4%           | 34.4%      | 8.3%          | 4.2%        | 13.5%   | 8.3%           | 5.2%                       | 0.0% | 21.9%   | 0.0% | 2位 |
|            |       |    | 低い | 134 | 41.0%    | 18.7%          | 24.6%         | 4.5%           | 22.4%      | 6.0%          | 6.0%        | 9.7%    | 7.5%           | 5.2%                       | 2.2% | 35.8%   | 0.0% | 3位 |
|            | 自己効力感 | 男性 | 高い | 113 | 54.0%    | 32.7%          | 35.4%         | 10.6%          | 30.1%      | 2.7%          | 4.4%        | 12.4%   | 5.3%           | 6.2%                       | 0.9% | 22.1%   | 0.0% |    |
|            |       |    | 低い | 167 | 35.9%    | 17.4%          | 21.6%         | 6.6%           | 18.6%      | 3.0%          | 2.4%        | 7.2%    | 3.6%           | 3.6%                       | 0.6% | 45.5%   | 0.0% |    |
|            |       | 女性 | 高い | 122 | 59.0%    | 34.4%          | 37.7%         | 9.8%           | 32.0%      | 5.7%          | 4.1%        | 13.9%   | 7.4%           | 3.3%                       | 0.8% | 20.5%   | 0.0% |    |
|            |       |    | 低い | 113 | 39.8%    | 19.5%          | 28.3%         | 2.7%           | 23.9%      | 4.4%          | 2.7%        | 11.5%   | 4.4%           | 5.3%                       | 0.9% | 34.5%   | 0.0% |    |

内閣府 平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書

また、現在配偶者はおらず、今まで結婚したことがない人に「今後、適当な相手にめぐり合わない場合、あなたはどうしたいと思いますか。あなたがとるであろう対応として」の問いに、男女とも「社交性・高」では「いろいろな方法を使って、結婚相手を探す」が4割近くと高いのに対し、「社交性・低」の男性70.8%、女性60.2%が「行動を起こさない」と回答している。

図表 22 適当な相手にめぐり合わない場合の対応（未婚者）

|            |       |    |    | N   | 行動を起こす  |             |                   |      | 行動を起こさない    |       |              |         |       |          |            |
|------------|-------|----|----|-----|---------|-------------|-------------------|------|-------------|-------|--------------|---------|-------|----------|------------|
|            |       |    |    |     | 譲歩・変更する | 結婚相手に求める条件を | 色々な方法を使って、結婚相手を探す | 探す   | いまでも対象外だった人 | その他   | 無理に結婚することはない | 特に何もしない | 無回答   | 行動を起こす・計 | 行動を起こさない・計 |
| コミュニケーション力 | 社交性   | 男性 | 高い | 185 | 13.0%   | 37.8%       | 10.8%             | 0.0% | 39.5%       | 9.2%  | 2.2%         | 49.2%   | 48.6% |          |            |
|            |       |    | 低い | 212 | 9.4%    | 20.8%       | 6.6%              | 0.5% | 47.2%       | 23.6% | 0.9%         | 28.3%   | 70.8% | 1位       |            |
|            |       | 女性 | 高い | 206 | 21.4%   | 38.3%       | 14.1%             | 1.0% | 35.0%       | 8.7%  | 2.9%         | 53.4%   | 43.7% | 2位       |            |
|            |       |    | 低い | 201 | 21.4%   | 23.9%       | 13.9%             | 1.5% | 45.8%       | 14.4% | 0.5%         | 39.3%   | 60.2% | 3位       |            |
|            | 自己効力感 | 男性 | 高い | 192 | 11.5%   | 39.6%       | 7.8%              | 0.0% | 40.1%       | 12.0% | 3.1%         | 44.8%   | 52.1% |          |            |
|            |       |    | 低い | 208 | 9.6%    | 19.7%       | 6.3%              | 0.5% | 46.2%       | 25.0% | 1.4%         | 27.4%   | 71.2% |          |            |
|            |       | 女性 | 高い | 229 | 19.7%   | 32.3%       | 15.7%             | 0.4% | 41.9%       | 7.4%  | 2.2%         | 48.5%   | 49.3% |          |            |
|            |       |    | 低い | 183 | 19.7%   | 24.6%       | 14.8%             | 1.1% | 38.8%       | 15.8% | 1.6%         | 43.7%   | 54.6% |          |            |

内閣府 平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書

コミュニケーション力の低さは、異性への交際やそのための努力を不活発化させ、交際への消極性が「交際経験がない」状態の長期化につながり、「無理して結婚しなくてもよいか」というあきらめにもつながっていく。更に、その期間が長期化するほど、コミュニケーション力についての自信も失われていく。

この点において、コミュニケーション力の向上には、他者との頻繁な自主的交流が必要であり、活動空間の共有が異性との交際のきっかけとなりうると考えられる。

コミュニケーション力の形成にはクラブ活動、サークル活動、その他友人との頻繁な自主的交流の意義に注目するべきであり、そうした活動は男女別々に行うのではなく、男女混合で行っていくことが望ましいように思われる。男女が一緒に活動する機会が増加すれば、結果として異性との交際も増加することは予想でき、長期的にはそれが少子化対策となりうると考えられる。

### 3.2 若い世代の結婚観についての考察

#### 社会の変革とともに、現代の若者は「結婚」もひとつの選択肢

女性の社会進出や高学歴化など時代の変革とともに、結婚観・家族観の変化は大きい。若い世代の結婚観として、結婚に対する意識・意向もあり、結婚に対し否定的な考えは持たないが、一方で結婚に伴う時間的・経済的な制約や負担は否定できず、自身の仕事におけるキャリアの上昇志向や、また、個人の自由な時間や生き方を求める傾向は強い。

現代と比べて、1970年代の高度経済成長期は、当時一番高い時で男性98%、女性97%が一生に一度は結婚をしていた時代である。結婚について深く考えなくても、適齢期になるととりあえず結婚していった。この時代は、誰と結婚しても夫が働き、妻は専業主婦で子どもを2人ほど育て、家を建てて…といった安定した生活が待っていたから、それほど真剣に選ばなくても周囲の人たちにお膳立てされるままに、多くの人たちは結婚していった。今のように何人か付き合ってから見定めるといった恋愛スタイルもなかった。

このような「結婚するのが当たり前」、「結婚するのが幸せ」といった旧来の結婚観や家族観は、現代においてはすでに形骸化しているといっても過言ではない。

「愛」という移ろうものが、たった一人の相手に死ぬまで永続するという前提が結婚である。女性が男性の姓に変える慣例や、「一家の大黒柱」と「専業主婦」になるというテンプレートに対するプレッシャーが大きいのが故に結婚を重荷としてとらえてしまう傾向が今の若い世代にあることも否定できない。旧来の結婚は、経済的にも生活的にもしなくては生活が成り立たない「必需品」であったかもしれないが、現代は、女性も経済力を持ち、男性も家事育児をする時代に突入してきている。結婚がそれぞれの価値観で選べる「嗜好品」へと変化してきているのだろう。

#### 結婚を取り巻く現代社会の変化

また、現代は、男女とも趣味や仕事の幅が広がっていることも恋愛や結婚から遠ざかる要因なのかもしれない。趣味や仕事は、頑張れば頑張った分だけ成果が見えやすい。対して恋愛は頑張った分だけ返ってくるものではないし、成果や成長も見えづらい。

成果主義が浸透した現代社会における若い世代からすると、結婚の前段の恋愛は、目に見えた成果がなく、割に合わないと思われてしまっているかもしれない。

そして、未婚化の背景には「自己責任社会」があるとの指摘もある。「結婚相手を選ぶのも自己責任、離婚するのも自己責任。バブル崩壊後、リスクは自分で回避せよ、

責任は自分で取れ、という無言のプレッシャーの中で育った世代が、自己防衛のために恋愛や結婚に慎重になるのは無理もないことではないだろうか。

1970年代の皆が結婚していた時代に結婚について客観的に考えた人がどれだけいるだろうか。今の若い世代の方が自己責任の中恋愛や結婚について真剣に考えざるをえない状況にあるのではないか。現代は何も考えなければ結婚しないという状況になってきているし、結婚は頑張らなければならないもののようにもなっている。

### **変わりゆく結婚の形**

また、婚姻という戸籍にとらわれない考え方が浸透してきていることも、結婚という制度を選ばない理由の一つかもしれない。「夫婦別姓」を求める風潮も出てきている。これは、結婚という制度を否定することが、人と一緒に生きていくこと、人と一緒にいる温もりを否定することにはならないことの現れであろう。これからの時代は自分達なりに心地いい関係をそれぞれに作っていくということが選択できるのである。一人で生きていきたい人は独身でいればいいし、結婚したい人はすればいい。結婚でしか得られないものはきっとある。ただし、独身でしか得られないものもある。それぞれのメリットデメリットも徹底的に考えて、結婚をするかしないかを自分で選択できる、それが現代の若い世代にとっての結婚なのであろう。

個を尊重する時代ではあるけれども、個を尊重しつつも、誰かと人生を共有していきたいという願望は、自分を尊重してくれる「自分のためのもの」を見出せる相手が見つければ、結婚へと発展するのがいまの若者なのかもしれない。

感情を共有し、精神的に癒されたり励ましあえたり、金銭的には共働きをしたり家賃をシェアしたり、2人でのことのメリットは確実にある。一緒にいると落ち着く、共働きで家事や育児もシェアできるなど、恋愛感情を抱ける相手というよりは、大切なものを共有したい、連帯したいと思える相手とする結婚こそが現代の若者にとっての理想の結婚といえるのではないだろうか。

### **結婚に発展しやすい出会いの環境**

また、結婚の前段階の男女の出会いについて言及するならば、調査の結果にもあるように、知り合いからの発展がスムーズである。

現在婚活という言葉が一般的になってはいるが、まったく相手の素性を知らないところからの出会いであることから、そのことを利用した犯罪が起きるなど、不安要素も多い。また、婚活していること自体が恥ずかしいことであると思う人もいて、イメージがいいとは言えない。



対してすでに結婚をしている男女の出会い、職場や学校や知人の紹介など、すでに知っている人、又は知り合いの知り合いなど、多少とも素性が分かっているところからの出会いが多い。また日々同じ場所で過ごす機会があることは相手を知ることができる、最大の出会いの場である。

見ず知らずの男女が会合する婚活ではなく、すでにあるフィールドの中での男女の出会いをサポートすることこそが成婚により近づけるのではないか。

この章では結婚に関する全国調査について分析を行い、現代の若者の結婚観について考察を行った。

## 4 若い世代の結婚の未来理想図

この章では、前章までの研究、事業提言へ向けての視察及びインタビュー調査の結果を基に、具体的に鎌倉市における出生率向上を目的とする事業提言を行う。

### 4.1 事業提言の基となる考え方

ここまで「行政における結婚・婚活支援の取組の調査・分析」及び「意識調査から見る若い世代の結婚観」を踏まえ、どのような政策を行えば目標である年間婚姻数7組増を達成できるかの考察をしてきた。

第2章の「行政における結婚・婚活支援の取組の調査・分析」では、行政が結婚・婚活支援をする際の課題を指摘した。

現在行われている出会いの機会の提供が中心の婚活事業では、限られた時間の中で選択が結婚を目的としている性質になじまないこと、また、その後の成婚という事業成果の把握の困難さである。

第3章の「意識調査から見る若い世代の結婚観」からは、現代の若い世代の傾向と結婚観について言及した。

今の若い世代は決して結婚離れをおこしているわけではないが、時代背景による影響が大いにあることが、旧来の結婚観との乖離を起こす原因であり、それが晩婚化や未婚化につながる要因である。また自己責任社会や成果主義といった時代背景がますます結婚という重責を遠ざけていることから、結婚が誰かの人生を背負うプレッシャーではなく、お互いの人生や責任を共有する「共有婚」ともよべるものが望まれていることではないか。

以上の観点から、提案する施策は、結婚・婚活支援と言えども、出会いの機会の提供に留まらない、結婚を強力に、しかしさりげなく、後押しする事業が必要であり、そこには一時の接点だけではなく、コミュニケーションを密にできる、時間や空間の「共有」が必要であると考えます。

また、鎌倉での結婚を身近に感じてもらうために、具体的なイメージを形として見せていくことも必要だと考え、県で行われている婚活事業と連携を行い、より広く鎌倉をアピールすることとした。

そして、少子化対策は一つで完結することはない。国も「子育て支援」、「働き方改革」とともに「妊娠出産に対する支援」を三本の矢とし少子化対策をさらに推し進めていくと明言しているように、多方面から考える必要があるため、出産後の育児支援の充実をより図るための提言にもふれることとした。

### 4.2 事業提言①鎌倉ソーシャルアパートメント計画

#### 4.2.1 事業提言のための視察（ソーシャルアパートメント）

将来の結婚相手となる人との出会いの場は、結婚支援事業やイベントなどへの参加

ではなく、自然な出会いから始まり、結婚へと発展する形が望まれている。（平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」より）

また実際にも、第 3 章で報告したとおり、日常的な出会いから結婚にいたることがほとんどである。恋愛結婚が全体の 9 割近くを占めていることから、恋愛関係を形成・維持できる他者とのコミュニケーション力が重要な意味を持つと考えられる。

今回はコミュニケーションをとることによって生まれるコミュニティによって創出されるものに注目をし、視察を行うこととした。

今回の視察は、住人同士が交流できる共用部分を設け、コミュニティを創出することで現代の都市が抱える近隣交流・つながりの希薄化という問題に取り組んでいる株式会社グローバルエージェンツ運営の「ソーシャルアパートメント」を訪問した。

「ソーシャルアパートメント」のコンセプトは「ワンルームマンション+α」である。従来通りのワンルームマンションに加え、ラウンジやワークスペース等の共用スペースを設けることで、他の住人とソフトなコミュニケーションを楽しめる、新しい居住空間の提案をしている。

「ソーシャルアパートメント」の特徴として、共用スペース等を設けながらも、プライベートな空間を大切に出来るように、必ず玄関から各自の部屋まで共用スペースを通らず行けるように配慮した設計になっていることである。

誰かと一緒に過ごしたい時にはラウンジへ、一人になりたい時にはプライベート空間へ、そんな絶妙なバランスこそが、「ソーシャルアパートメント」による居住空間の特徴である。

このことを踏まえ、視察先は「ソーシャルアパートメント」経営に力を入れている、株式会社グローバルエージェンツが企画・開発・運営する、比較的駅に近く、入居者年齢が若いという次の 2 件に決定した。

#### ①「ネイバーズ宮前平」

|      |                                    |
|------|------------------------------------|
| アクセス | 田園都市線宮前平駅徒歩 7 分                    |
| 賃料   | 55,000 円から 65,500 円（最多価格 60,000 円） |
| 共用設備 | ラウンジ、ビリヤード、フィットネスルーム、シアター、オモシロ共用部  |
| 建物   | リノベーション物件                          |
| 形態   | 1 R 水回りは共用                         |
| 規模   | 3 階建                               |
| 世帯数  | 84 世帯                              |

#### ②「ソーシャルアパートメント宮前平」

|      |                 |
|------|-----------------|
| アクセス | 田園都市線宮前平駅徒歩 1 分 |
|------|-----------------|

|      |                                        |
|------|----------------------------------------|
| 賃料   | 56,000 円から 70,000 円（最多価格 60,000 円）     |
| 共用設備 | ラウンジ、ビリヤード、フィットネスルーム、オモシロ共用部、ビューティールーム |
| 建物   | リノベーション物件                              |
| 形態   | 1 R 水回りは共用                             |
| 規模   | 6 階建                                   |
| 世帯数  | 92 世帯                                  |

視察によるヒアリング調査で特に注目した点は、自然と共用ラウンジに人が集まることである。この共用ラウンジはコミュニケーションには欠かせない空間である。訪問した時も入居者が共に料理をしたり、食事をとったりしていた。またそこに帰宅してきた人が挨拶を交わすなど自然なコミュニケーションが取れている様子がうかがえた。この共用ラウンジがあることによって、数多くのコミュニティが創出されている。通常のワンルームマンションには起こりえないことであろう。

居住者の構成は、会社員、公務員、外国人、歌手志望、医者、弁護士、学生など多種多様な人が住んでいる。その中で立場など関係なくフラットな交流が行われている。様々な人々が交流することで、お互いの様々な経験や知識といったものを交換し合い、共に高めあっていることが感じられた。

初期の居住者は、共同で生活をすることに慣れていてコミュニケーション力が高い人達が多かったが、最近では通常の物件に入居する感覚で気軽に入居してくる人も多くなっており、特別にコミュニケーション力が高くなくても、共用スペースにいただけで、自然とコミュニケーションがとれる環境が整っていると感じられた。

ここで創出されるコミュニティの効果としていくつか注目したい点がある。一つは居住者同士で起業している人達がいること。そしてもっとも注目すべきは、結婚につながる交際が実際に生まれていることである。共に過ごす時間が長くなれば当然交際が始まるだろうと考えていたが、「80 世帯規模の物件で約 10 組が交際に発展している。」との話を受け、4 人に 1 人という高い割合に驚きを感じるとともに、結婚支援につながる出会いの場の創出の可能性を感じた。

4 人に 1 人という高い割合の要因としては、先に述べたように、共に過ごす時間が長いこと、集団生活の中でその人となり客観的に観察できることが大きいと考える。さらに驚くことに、集団生活をする中で、人として接し、次の段階として男女の魅力を感じて付き合い始めるため、「交際された方々のほとんどが、交際期間も長くなり結婚へと発展する傾向にある」とのお話だった。

前章における調査や今回の視察によるヒアリング調査から、「ワンルームマンション + α」の「+ α」とは、建物としての共用スペースの意味だけではなく、この共用スペースによって自然発生するコミュニケーションと、そこから創出されるコミュニテ

イのことである。

そして自然とコミュニケーションがとれ、結果としてコミュニケーション力が向上していくことが、男女が一緒に活動する機会の増加、それに伴う結婚につながる男女の出会いの増加となり、今回の目標達成につながると考えられる。その意味で「ソーシャルアパートメント」が結婚支援につながる施策の可能性を秘めているといえるであろう。

#### 4.2.2 事業提言のためのアンケート調査（福井県鯖江市）

この調査では、若い世代と地域との関わり方を調査し、地域活性化の視点から晩婚化・未婚化の解消に有用と考えられる事業の可能性について検討するため、参考になる取組を調査することとした。対象は、福井県鯖江市が2015（平成27）年10月から実施している、最大半年賃料無料で体験移住ができる「ゆるい移住」とした。調査は「ゆるい移住プロジェクト」の所管課である、福井県鯖江市政策経営部秘書広報課地方創生戦略室に文書で照会を行った。

体験移住は各自治体で行っているが、鯖江市の特徴として、「鯖江市での就職・起業や定住を押し付けることなく、その斡旋や支援プログラムが一切ない」ことが挙げられる。この事業は、20～35歳位の若者に、鯖江市が管理する住宅で共同生活を送ってもらい、市の職員や地域の市民・団体などと自由に関わり合いながら、鯖江市をゆるく体験してもらうことを目的としている。もちろん市の移住事業であるからには、ゆくゆくは鯖江市に住んでもらいたいという目的はあるが、そういったことを前面に出さず、「とりあえず住んでみる」という自由で開放的な体験移住プロジェクトである。

鎌倉市と鯖江市では、土地柄、歴史、財政、市民の特徴などが全く異なること、また本チームで検討しているのは「結婚・婚活支援事業」であり、鯖江市の「移住事業」とは目的が異なるが、若い世代の取り込み方、地域との関わり方、事業の魅せ方という面で、調査を実施した。

「ゆるい移住」は2015（平成27）年から開始した事業であり、事業の成果としてはこれからだが、若い世代の意識、地域との関わり、広報の方法に着目したい。「ゆるい移住」の対象者は「20歳～35歳位までの若者」となっており、本チームがターゲットとしている「若い世代」とほぼ同じ世代である。参加者と地域とのイベントについて、行政側で機会の提供を考えていたが、事業を開始してみると、行政主体でなく、参加者が自主的に地域と様々な交流を行うような事業に発展している。行政側としては嬉しい誤算であるが、その背景としては、地域貢献を参加者の自主性に任せ、自由な時間があつたことが一因ではないかと分析している。

そして、「移住に関する斡旋プログラム等が一切ない、ゆるい移住体験」という取組みはこれまで例を見なかったことから、全国でもかなり注目されており、テレビ番組、住宅情報サイト、その他様々なホームページで取り上げられている。鯖江市の広報に

かかる事業費は専用Webサイトの作成程度であるとのことであるが、「行政が何かおもしろいことをやっている」ということへの注目度は高いものであり、広報としてはかなり成功していると言えるのではないかと。また、「ゆるい移住」参加者によるブログもかなり充実したものとなっている。2015（平成 27）年 10 月の開始から、現在はほぼ毎日のように記事が更新され、参加者の他愛のない日常から鯖江市の魅力など、読者側にも楽しそうな雰囲気が伝わってくる内容となっている。行政特有の堅苦しさを感じさせない、魅力ある取り組みである。

|         |                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業名     | 鯖江市体験移住事業 「ゆるい移住」                                                                                                                                                                                                                           |
| 対象者     | 20 歳～35 歳位までの若者（福井県在住及び福井県出身者を除く）<br>5～10 名程度                                                                                                                                                                                               |
| 期間      | 2015（平成 27 年）10 月～2016（平成 28）年 3 月の間（最大半年間）                                                                                                                                                                                                 |
| 場所      | 鯖江市が管理する住宅                                                                                                                                                                                                                                  |
| 居住環境    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・約 75 m<sup>2</sup>の 3 LDK×2 戸</li> <li>・参加者同士による共同生活</li> <li>・1 戸あたりの利用人数・方法等は、参加者同士の協議により決める</li> </ul>                                                                                           |
| 特長      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に地元での就職・起業や定住を押し付けることなく、その斡旋や支援プログラムも一切ない。</li> <li>・気軽に住んでみてもらい、市の職員や地域の市民・団体などと自由に関わり合いながら、田舎のまちをゆるく体験してもらう。</li> </ul>                                                                          |
| 応募のきっかけ | <ul style="list-style-type: none"> <li>①おもしろそう…76%</li> <li>②最大半年間家賃無料…52%</li> <li>③田舎暮らし・鯖江市に興味…29%</li> </ul>                                                                                                                            |
| 交流      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン関係・IT 関係等様々な地元企業、NPO 法人、行政関係など。この事業独自でのイベントは実施していないが、市で把握している以外にも、参加者が自主的に多くの企業・団体・市民と交流を行っている。</li> <li>・ワークショップの実施（移住参加者、高年大学に通うお年寄り、鯖江市 JK 課、市職員）</li> </ul>                                 |
| 地域との関わり | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高年大学との交流をきっかけに、そこに通うお年寄りの方の畑へ野菜をもらいに行ったり、その方の地元で獣害対策作業の手伝いを行った。</li> <li>・様々な地域のイベントに参加。（鯖江市・地区・地元自治会・観光協会・市民団体等が行う既存のイベント）</li> <li>・地元自治会のレクリエーションに参加した際には、企画や準備、運営に関わり、住民と積極的に交流を深めた。</li> </ul> |
| 成果      | ・10 月の開始時点では、参加者のほとんどが鯖江への移住を考えていなかった。                                                                                                                                                                                                      |

|     |                                                                                                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | ・最近では事業終了後の4月以降も鯖江に留まりたい意向の参加者が2～3人出てきている。                                                                                                           |
| 広報  | 専用のWebサイトを作成<br>※「専用Webサイト及びシステム構築費」35万円（事業費の「事業企画・募集・運営委託費」97万円に含まれる）                                                                               |
| 事業費 | ※住宅の維持管理にかかる費用は除く。<br>事業費 130万円（清算見込額）<br>（内訳）事業企画・募集・運営委託費 97万円<br>説明会時職員旅費 13万円<br>説明会会場使用料 5万円<br>事前合宿宿泊費 9万円<br>事前合宿・ワークショップ時お茶代 3万円<br>消耗品費 3万円 |
| 人員  | ・事業開始まで 4人<br>・事業開始後 基本的に担当1人（ワークショップ等は除く）                                                                                                           |

#### 4.2.3 鎌倉ソーシャルアパートメント計画（（仮称）鎌倉ときめきマンション）

株式会社グローバルエージェンツが運営する「ソーシャルアパートメント」への視察と、福井県鯖江市の行う「ゆるい移住」事業の調査も踏まえた上で、今回提言する一つ目の事業は自然なコミュニケーション力の向上と、出会いの場の提供ができる「若者たちのたまり場」的な居住スペースである。鎌倉にときめきを感じる人、そしてときめく人との出会いを求めている若者のための出会いの場を創出することである。

結婚につながるような出会いの場は、「結婚支援事業」と銘打ったイベントなどでの出会いではなく、時間や場所を共有する中での自然な形での出会いのはずである。

そこから交際へ、そして結婚へと発展するような形を現代の若い世代は希望していると考ええる。

また、出会い、交際そして結婚へと発展していく過程においてはコミュニケーション力や互いを理解する時間が必要であることから、単発的な出会いではなく、自然な形で長期的にコミュニケーションを図れる、互いを理解しあえる場である「生活の場」を共にすることが、結婚へと発展していくために最も有効だと考える。

視察でのヒアリングにおいて、コミュニケーションが自然ととれる共同生活の場では自然に恋愛関係へ、そして結婚へと発展している入居者がいるとの話があったことから、「自然な出会い」に重きを置き、婚活を全面にだした提案は逆効果になりやすいと考え、婚活を全面に出さない、若者たちの「生活の場」を提言する。

同時に将来出生率の増加を見込める世代にスポットをあて、居住体験をしてもらうことで、住民でない方には鎌倉をより身近に感じてもらい、住民の方には鎌倉の魅力

を再発見してもらう。その結果、近い将来において、鎌倉に定住する流れを描いていく。

建物の概要は年間婚姻数7組の目標値設定から考え50世帯以上の一人世帯用マンションに共用スペースを設け、住人同士のコミュニケーションを図れるようにする。

土地、建物に関しては、民の力を最大限に活用し、事業に賛同してもらえる業者を、プロポーザル方式で募集する。どのような建物にするかは、民間企業の知恵をかりることとする。

賃料は共用スペース部分を含め考えると、通常より2万5千円ぐらい高くなることを想定している。鎌倉市内の1Kの家賃平均が7万円前後であるので、9万5千円の設定となるが、婚活を基として考えると、家賃を比較的高めに設定することによって必然的に経済力の担保にもなると考えている。

行政側の施策として、敷金の補助をすることとする。効果としては、入居者の負担が軽くなり初期費用がかからない分、手軽に入居ができようになる。また業者側も敷金がないので入居者の確保がしやすくなり、居住率もあがり運営がしやすくなる利点が生まれる。

対象者は、鎌倉に魅力を感じている若い世代である。なぜならば、将来の結婚相手との出会いを創出することが本来の目的だからである。

また、今回提言する鎌倉ソーシャルアパートメントにおけるコミュニティは、居住者同士や地域の人々とのつながりを中心とした活動である。この活動をすることで、地域に対する愛着を深め、さらに人とのつながりを広げていく。

地域の人々とのつながりのきっかけは、初めは行政が住民と地域をつなぐコーディネーター役となり、共用スペースを活用し、鎌倉の魅力を感じてもらえるような参加型イベント等の提案をおこない、最終的には居住者が自発的に鎌倉でやりたいこと、知りたいこと等を実現していく。

イベントとしては、鎌倉花火大会、鎌倉まつり、大船まつりなど鎌倉市の誇るイベントへのボランティアスタッフとしての参加や地域のお祭りなどへの参加を考えている。このようなイベントへの参加も居住者同士のコミュニティの創出、出会う地域の方々とのコミュニティの創出、そして鎌倉の魅力をを感じるきっかけとなることを期待する。

このような取り組みの中で、魅力ある鎌倉を実感してもらい、鎌倉での生活をイメージしやすくなると同時に、生活の場を共有することで、コミュニケーション力の向上、その結果として自然と深くなる人とのつながりの中から、将来の結婚相手との「自然な出会い」が生まれる。そんな生活の場を創出していく事業である。



#### 4.3 事業提言② 恋カナ！プロジェクト鎌倉プロモーション作戦

二つ目の事業の提言は、神奈川県で行っている恋カナ事業に、鎌倉市のツアーを組んでもらい、鎌倉市のプロモーションをするという「恋カナ鎌倉プロモーション作戦」である。

2015（平成 27）年度から実施されている神奈川県の地方創生事業「恋カナ！プロジェクト」のうちの「恋カナ！ツアー」は、神奈川県内で男女 30 名のバスツアーを行い、そこでの出会いを応援する事業である。2015（平成 27）年 9 月から 11 月までに 5 回実施された第一期、12 月から 2016（平成 28）年 1 月までに 5 回実施された第二期ともに、平均抽選倍率が約 9 倍にもなるなど、事業としては好発進をきっている。ツアーの内容は民間業者に業務委託をし、県の担当者と民間業者の担当者、結婚相談を主に行っているファシリテーターを含めた三者で一回のツアーが終了するたびに改善をしていくよう話し合いを行うなどしてツアーの内容のブラッシュアップを毎回図っている。

2016（平成 28）年度事業としても、現在蓄えているノウハウを活かして事業継続していきたいという意向があるとのことである。鎌倉市としても神奈川県内にあり、有数の観光地であることから、この事業にぜひ鎌倉の魅力のつまったツアーを組み込んでもらい、鎌倉ツアーをめぐり、カップルになった暁には結婚したら鎌倉に住みたいなどの気持ちを持って帰ってもらいたいというのが狙いである。また、ツアーを巡る中で現在「鎌倉ウェディング」という、鎌倉文学館や鎌倉海浜公園（稲村ガ崎地区）といった市の公共施設で結婚式をあげられる事業があることを知ってもらうことも狙いの一つである。

写真 1 鎌倉ウェディング（モデルウェディング）の様子



鎌倉を舞台にした恋カナ！ツアーということであるが、他のツアーは「〇〇×出会い」という形の副題を掲げている。例えば三浦半島アウトドア体験であればアウトドア×出会い、箱根の休日秋出会いツアーはゆったり箱根×出会いといったように、鎌倉ツアーといった時に、この副題で鎌倉の魅力を感じ取ってもらえるようなものが必要である。

例えば「鎌倉歴史散策ツアー（鎌倉歴史邸宅×出会い）」というものが考えられる。

鎌倉には誇れる歴史的な邸宅が多くあり、年に二回しか公開していない旧華頂宮邸や、現在実際に結婚式をあげることが可能な鎌倉文学館や鎌倉海浜公園といった場所をツアーに組み込むことで、結婚する時に「鎌倉ウェディング」を選択のひとつに入れてもらえるかもしれないという鎌倉ブランドを最大限に活かしたPRになる。そしてさらに、鎌倉で結婚式を挙げてもらうことで、鎌倉への愛着を持ってもらい、また、引き出物などの鎌倉のものを使うことで地域経済の活性化などを図っていく主旨の「鎌倉ウェディング」も活きてくることになる。

恋カナ！ツアーの中で実際に結婚式を挙げられる場所を巡りながら鎌倉の古民家や旧邸などを利用したレストランで昼食をとり、移動するバスの中で先にあげた「鎌倉ウェディング」の紹介VTRを流したりすることで、現時点では鎌倉市に住んでいない参加者も、結婚したら鎌倉に住みたいと思ってくれることが期待できるのではないかな。

#### 4.4 事業提言③ エキナカ保育園ステーションの開設

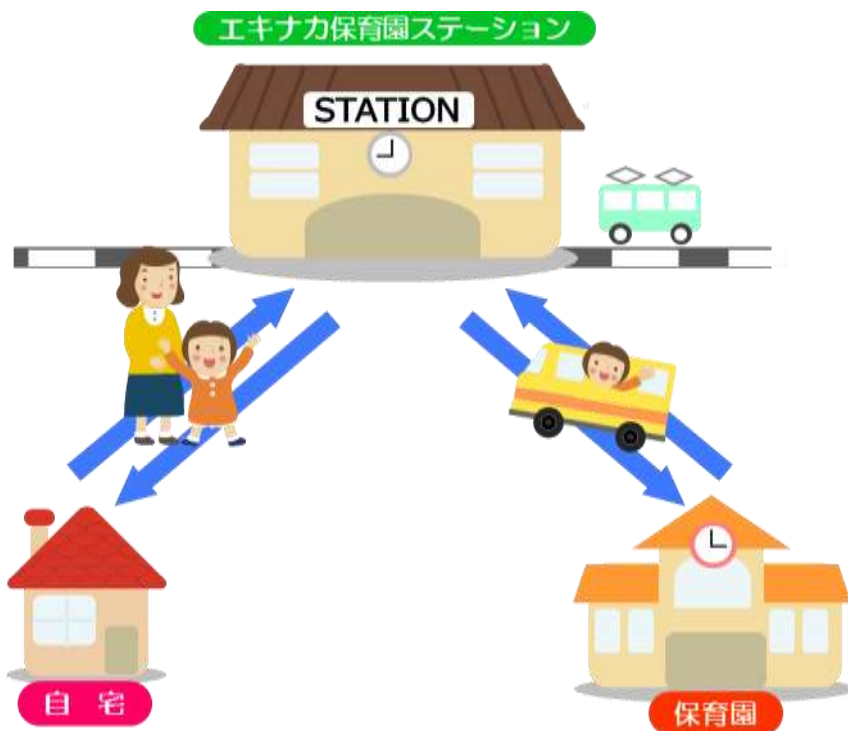
三つ目の事業の提言は、共働き世帯のための保育園の送迎の支援「エキナカ保育園ステーション」の開設である。

国の一億層活躍社会の実現にむけての対策の中の、「希望出生率1.8」に直結する緊急対策の中には仕事と育児が両立できる環境整備をあげている。第3章の「結婚と出産に関する全国調査」の中の、希望するライフコースの調査結果でも、未婚女性が実際になりそうだと考えているライフコースは専業主婦コースが年々減り、仕事との両立コースや非婚就業コースが増加傾向にあり、女性の社会進出が進んでいる。共働きが一般的になりつつある今、待機児童解消はもはや当たり前の時代になってきており、更なる女性の継続就業率のアップのためにも、保育園に通わせる親の負担を軽減するための更なる支援やサービスが期待されている。

鎌倉市の特徴の一つとして、首都圏のベッドタウンであることがあげられる。東京までと考えると通勤時間が1時間程度かかるため、早朝や夜間などの時間帯において、託児・保育等をせざるを得ないケースなどがでてくる。そのため早朝や夜間などの時間帯における託児・保育等など、通勤者のニーズに合った支援施策の充実を図ることが必要と考える。

そこで、通勤がそのまま送迎になる「エキナカ保育園ステーション」を通勤の拠点である鎌倉駅と大船駅に開設することを提案する。

図表 23 「エキナカ保育園ステーション」イメージ図



具体的には、通勤の拠点になる鎌倉駅及び大船駅に一時的に預かれるスペースを確保し、朝の通勤時間帯に保育園児を預かり、その後バス等でそれぞれの保育園に登園させる。降園時には保育園から鎌倉駅または大船駅にバス等で保育園児を移動させ、帰宅する保護者に引き渡すというシステムである。このシステムを利用することで通勤がそのまま保育園への送迎と同じことになり、保護者の朝夕の通勤時間帯の保育園への送迎の負担が軽減され、働きながら子どもを育てる親の強い味方になってくれるはずである。

また、この「エキナカ保育園ステーション」のメリットは単純に保育園の送迎の負担の軽減だけに留まらない。市内の保育園への送迎が可能なため、保護者は通勤等の関係で送迎が物理的に困難という理由で限定された園以外を実質的に選択できずにいる状態から開放され、市内保育園のどこでも自由に選択できることになる。市としても市内全体の保育園の空き状況を活用し、送迎の都合で限定された保育園しか物理的に選択できなかったことにより生じる待機児童及び潜在的待機児童を減らすことにも

つながる。新規に保育園を設置することなく、待機児童の解消の促進を図ることができるのである。

この章では、前章までの研究、事業提言へ向けての視察及びインタビュー調査の結果を基に、具体的に鎌倉市における出生率向上を目的とする事業提言を行った。

今回は、結婚をする人が増え、出生率も増加すると考え、若い世代の求める結婚相手との自然の出会いの場を提供し、鎌倉で結婚から子育てへと続く流れを提言してきた。同時に鎌倉ソーシャルアパートメントで創出されるコミュニティにより、地域とつながることで、住民の自発的な子育て等の支えも期待でき、これに行政側としてのエキナカ保育園ステーション等の育児支援を行うことで、より子育てのしやすい環境を整え、若い世代の子育に対するイメージアップを図る。若い世代が描いている未来の多様な選択肢の中で、結婚を選択する人が増えることを期待し、それが出生率の向上の一步につながると考えここに提言する。

## おわりに

### 鎌倉こどもチーム

7月のプロジェクトチーム「鎌倉こどもチーム」の立ち上げから9か月、毎回、メンバーによる活発な議論が行われた。

本チームが取り組んだ「少子化対策」は、本市でも既に様々な施策が実施されており、当初は研究の方向性に苦慮することもあった。しかし、この分野に業務として携わっている職員がメンバーにいなかったこともあり、それぞれの知識・経験の中から、新たな視点で、若い世代の仕事と子育ての両立に向けた実効性・実現性の高い事業提言や、本市ではあまり進められていない結婚・婚活支援事業に着目し、「婚姻数の向上」に向けた提言を行うことができた。

「結婚」や「妊娠」、「出産」は個人的な意思決定に係る部分が大きく、かつ、デリケートな問題でもあり、事業の提言にあたっては悩ましい取り組みであった。また、行政評価として、実質的な効果の測定も難しいものと思われるが、本市の新たな少子化施策の契機となればと考えている。

「少子化対策」には、結婚・出産・育児と切れ目のない長期的・多面的な支援が必要であり、この調査研究の成果が、鎌倉の市政に貢献できることを願っている。

最後に、先進事例研究では、ご多忙のなか、視察の御快諾及び文書・電話によるご回答をいただき、多くの事例についてご教示いただいた。

また、本チームの充実した研究活動は、業務協力をいただいたこどもみらい課、建築住宅課、青少年課をはじめ各課の皆様、中間報告でご意見をいただいた松尾市長、副市長、各部長、各メンバーの活動を支援していただいた各職場の上司・同僚職員の方々からのご指導、ご理解の賜物であると実感している。

ご協力いただいた皆様に、心よりお礼申し上げます。

## 参考資料

山田昌弘、白河桃子（2008）『「婚活」時代』ディスカヴァー携書

平成 27 年版 少子化対策白書

国立社会保障・人口問題研究所（2011）「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」

内閣府（2015）平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書

神奈川県恋カナ！プロジェクトホームページ

(<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532993/>) 2015(平成 27)年 12 月 24 日アクセス

京都 style 婚活WEB

(<http://www.kyotostyle-wlb.jp/konkatsu/support/>) 2015(平成 27)年 8 月 1 日アクセス

なら結婚応援団

(<https://www.naradeai.pref.nara.jp/>) 2015(平成 27)年 9 月 3 日アクセス